

令和 6 年 度

日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日南市監査委員

日 監 第 38 号

令和 7 年 8 月 20 日

日南市長 高 橋 透 様

日南市監査委員 蛭原 浩身

日南市監査委員 富士 洋一

令和 6 年度日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、また、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
	（1）決算の規模	5
	（2）決算収支の状況	6
	（3）決算額の推移	7
	（4）市債の状況	8
	（5）一般会計からの繰出金の状況	9
	（6）普通会計における財政指標の状況	11
2	一般会計	13
	（1）概況	13
	（2）歳入	14
	（3）歳出	31
3	特別会計	43
	3-1 国民健康保険特別会計	45
	3-2 後期高齢者医療特別会計	49
	3-3 介護保険特別会計	53
	3-4 簡易水道特別会計	57
第7	実質収支に関する調書	60
第8	財産に関する調書	61

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64
第5	基金の運用状況	64

1	土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	65
2	育英奨学基金	・ ・ ・ ・ ・	65
3	県収入証紙購入基金	・ ・ ・ ・ ・	66
4	肉用繁殖雌牛導入基金	・ ・ ・ ・ ・	66

決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	67
--------	-----------	----

凡 例

1. 本文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
3. 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
4. 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」 ・ ・ ・ 該当する数値がないもの
 - (3) 「△」 ・ ・ ・ マイナス
 - (4) 「皆増」 ・ ・ ・ 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 - (5) 「皆減」 ・ ・ ・ 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度 日南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 日南市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 30 日 から 同年 8 月 15 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿、証書類と照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して、歳入・歳出予算が適正かつ効率的に執行されているかについて、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度日南市一般会計・特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

第5 審査意見

(財政状況と予算編成)

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」の中で、国外においては、ウクライナ侵略による国際秩序の揺らぎや経済の下振れリスク、気候変動や災害問題などの国際的な課題解決が求められているとともに、国内では、デフレ経済からの脱却や少子化、若年層の将来不安への対応、持続可能な経済社会の構築が課題となっており、我が国は大胆な改革を進め、新時代にふさわしい経済社会を創造する必要があるとしている。

このような状況を踏まえ、物価高や世界経済の減速に対応しながら、国内投資の拡大や研究開発の促進、価格転嫁を通じた賃上げを進めるとともに、エネルギーや食料品に関する追加策や、「構造的賃上げ」の実現、重点分野への官民連携投資にも取り組むことで、潜在成長率の引き上げを図ることとしている。

本市の財政状況は、歳入では、ふるさと応援寄附金の大幅な増があるものの、市税をはじめとした自主財源の割合が歳入全体の約4割にも満たないため、地方交付税などの依存財源に大きく頼らざるを得ない状況が続いている。

また、賃金上昇へと向かっているものの物価高騰等の影響が続いていることから税収の減収などにより、厳しさを増すことが予想される。

歳出では、職員定数の適正化や計画的な市債発行、民間活力の導入などの改革に取り組んでいるところであるが、大規模な施設整備、医療や介護などの社会保障、人口減少対策や公共施設の維持・改修、除却などへの対応から多額の経費を要する事業が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測される。

このような状況の中、本市の令和6年度の予算は、「オール日南」で明るい未来を創る戦略として掲げている「4つの創る」と社会情勢の変化を見据えた戦略として掲げる「5つの挑戦」の視点を軸として継続と進化の予算編成となっている。

【5つの挑戦】社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略

(1) 人口減少対策への取組

結婚から、妊娠、出産、子育てまで、希望する人が安心して子供を産み育てることができるよう、ライフステージに合わせた切れ目のない支援、また、移住・定住の促進に向けた 経済的負担の軽減や環境整備 のための取組

(2) 東九州自動車道開通の効果を活かす取組

東九州自動車道開通（清武南～日南北郷間）等による様々な分野におけるストック効果を活かす取組（移住・定住、企業誘致、観光振興、物流など）

(3) コロナ禍からの再生への取組

地域の経済がコロナ禍から力強く立ち直り、好循環を実現するための取組

(4) スマート自治体【DX】の推進に向けた取組

行政事務効率化及び市民生活のDX化推進に向けた取組

(5) 脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組

「日南市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえた環境負荷低減に向けた取組

(決算の特徴)

本年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が 520 億 77 万 3 千円で、前年度に比べ 15 億 9,823 万 9 千円 (3.2%) 増加し、歳出総額も 509 億 3,437 万円と、前年度に比べ 17 億 2,921 万 5 千円 (3.5%) 増加している。

その結果、実質収支が 6 億 2,032 万 5 千円の黒字決算、単年度収支では 1 億 9,936 万 6 千円の赤字決算となっている。

なお、本年度末の市債残高は 286 億 6,672 万 5 千円であり、前年度に比べて 6,420 万 5 千円 (0.2%) 増加している。

また、財政の健全性を示す実質公債費比率は 9.4% と前年度に比べ 0.3 ポイント低下 (改善) している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.6% と前年度に比べ 2.0 ポイント悪化しており、依然として高い水準にあり、硬直化した財政状況を示している。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入が 373 億 5,250 万 4 千円、歳出 364 億 6,653 万 3 千円で、前年度に比べて、それぞれ 17 億 8,937 万 2 千円 (5.0%)、17 億 9,606 万 2 千円 (5.2%) 増加している。

その結果、歳入歳出差引額 (形式収支) から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が、4 億 3,989 万 3 千円の黒字決算、単年度収支では 7,508 万円の赤字決算となっている。

歳入の財源別構成比は、自主財源 38.7% (前年度 37.5%)、依存財源 61.3% (前年度 62.5%) となっている。

自主財源の比率は、前年度に比べて 1.2 ポイント上昇し、歳入額は 11 億 279 万円増加している。

これは、ふるさと応援寄附金が大幅に増加したことによる。

一方、依存財源は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金の減等による県支出金の減があったものの、地方交付税や市債の増加により、前年度に比べて 6 億 8,658 万 2 千円増加している。

収入未済額は 1 億 3,987 万 4 千円で、前年度に比べ 1,465 万 2 千円 (11.7%) 増加している。

不納欠損額は 1,394 万 6 千円で、前年度に比べ 173 万 2 千円 (11.0%) 減少している。

不納欠損処分は、地方税法や日南市債権管理条例に基づき適正に処理されており、今後も滞納者の実情を十分調査し、適正な滞納対策に努めていただきたい。

歳出については、土木費が、道路整備事業 (春日平野線) 等により、前年度に比べ 3 億 8,499 万 7 千円 (16.1%) 増加し、教育費が、学校給食費支援事業等により、前年度に比べ 6 億 48 万 4 千円 (30.6%) 増加している。

(特別会計)

特別会計の合計決算額は、歳入が 146 億 4,827 万円、歳出が 144 億 6,783 万 7 千円で、前年度に比べ歳入で 1 億 9,113 万 3 千円 (1.3%) 減少し、歳出で 6,684 万 7 千円 (0.5%) 減少している。

その結果、実質収支が1億8,043万2千円の黒字決算、単年度収支が1億2,428万6千円の赤字決算となっている。

また、一般会計からの繰入金は19億6,839万3千円、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は13.4%で、前年度同比となっている。

歳入確保については、収入未済額は1億989万7千円で、前年度に比べ191万8千円（1.7%）減少している。

今後も公平性の観点から、より一層の収入対策を講じていただきたい。

（財産に関する調書）

財産に関する調書は、公有財産、物品、債券、基金について、提出された各種書類を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

なお、基金については、それぞれの設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に、引き続き努められたい。

最後に、本市の財政状況は、医療、介護、公共施設等の経費負担の増加は言うまでもなく、産業振興及び雇用創出を図るために進められている「新工業団地の整備促進」や人口減少対策のために進められている「子育て支援策の拡充」などもあり、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

また、人口減少等により、普通交付税など国からの配分の不確実性が高まる中、財源の基本である市税やふるさと応援寄附金等の自主財源の確保に努められたい。

このような状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な財政運営となるよう事務事業の優先度や緊急度を的確に精査し、必要な施策・事業の着実な推進を図られるとともに限られた財源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果をあげ、市民の福祉向上と経済活動の発展に取り組まれるよう望むものである。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算規模は、次のとおりである。

歳入決算額 52,000,773,263 円

歳出決算額 50,934,369,820 円

歳入歳出差引額 1,066,403,443 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	40,625,199,000	37,352,503,658	36,466,532,611	885,971,047
特 別 会 計	14,867,071,000	14,648,269,605	14,467,837,209	180,432,396
国 民 健 康 保 険	6,933,363,000	6,741,150,755	6,710,616,522	30,534,233
後 期 高 齢 者 医 療	1,048,804,000	1,042,724,934	1,033,461,734	9,263,200
介 護 保 険	6,839,054,000	6,820,130,742	6,680,119,618	140,011,124
簡 易 水 道	45,850,000	44,263,174	43,639,335	623,839
計	55,492,270,000	52,000,773,263	50,934,369,820	1,066,403,443

総決算額は、次表のとおり、歳入が520億77万3千円、歳出が509億3,437万円であり、前年度に比べ、歳入が15億9,823万9千円(3.2%)、歳出が17億2,921万5千円(3.5%)増加している。

一般会計の決算額は、歳入が373億5,250万4千円、歳出が364億6,653万3千円であり、前年度に比べ、歳入が17億8,937万2千円(5.0%)、歳出が17億9,606万2千円(5.2%)増加している。

特別会計の決算額は、歳入が146億4,827万円、歳出が144億6,783万7千円であり、前年度に比べ、歳入が1億9,113万3千円(1.3%)、歳出が6,684万7千円(0.5%)減少している。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	率
歳 入	一 般 会 計	37,352,503,658	35,563,131,695	1,789,371,963	5.0
	特 別 会 計	14,648,269,605	14,839,402,679	△ 191,133,074	△ 1.3
	計	52,000,773,263	50,402,534,374	1,598,238,889	3.2
歳 出	一 般 会 計	36,466,532,611	34,670,470,956	1,796,061,655	5.2
	特 別 会 計	14,467,837,209	14,534,684,017	△ 66,846,808	△ 0.5
	計	50,934,369,820	49,205,154,973	1,729,214,847	3.5
差 引 額	一 般 会 計	885,971,047	892,660,739	△ 6,689,692	△ 0.7
	特 別 会 計	180,432,396	304,718,662	△ 124,286,266	△ 40.8
	計	1,066,403,443	1,197,379,401	△ 130,975,958	△ 10.9

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は10億6,640万3千円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源4億4,607万8千円を控除した実質収支は、前年度に比べ1億9,936万6千円（24.3%）減少し、6億2,032万5千円の黒字である。

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額	37,352,503,658	14,648,269,605	52,000,773,263
歳 出 総 額	36,466,532,611	14,467,837,209	50,934,369,820
歳入歳出差引額（形式収支）A	885,971,047	180,432,396	1,066,403,443
翌年度に繰り越すべき財源 B	446,078,000	0	446,078,000
継続費逡次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	435,766,000	0	435,766,000
事故繰越し繰越額	10,312,000	0	10,312,000
実質収支 C (A－B)	439,893,047	180,432,396	620,325,443
前年度実質収支 D	514,972,739	304,718,662	819,691,401
単年度収支 E (C－D)	△ 75,079,692	△ 124,286,266	△ 199,365,958
増 減 率 E ÷ D	△ 14.6	△ 40.8	△ 24.3

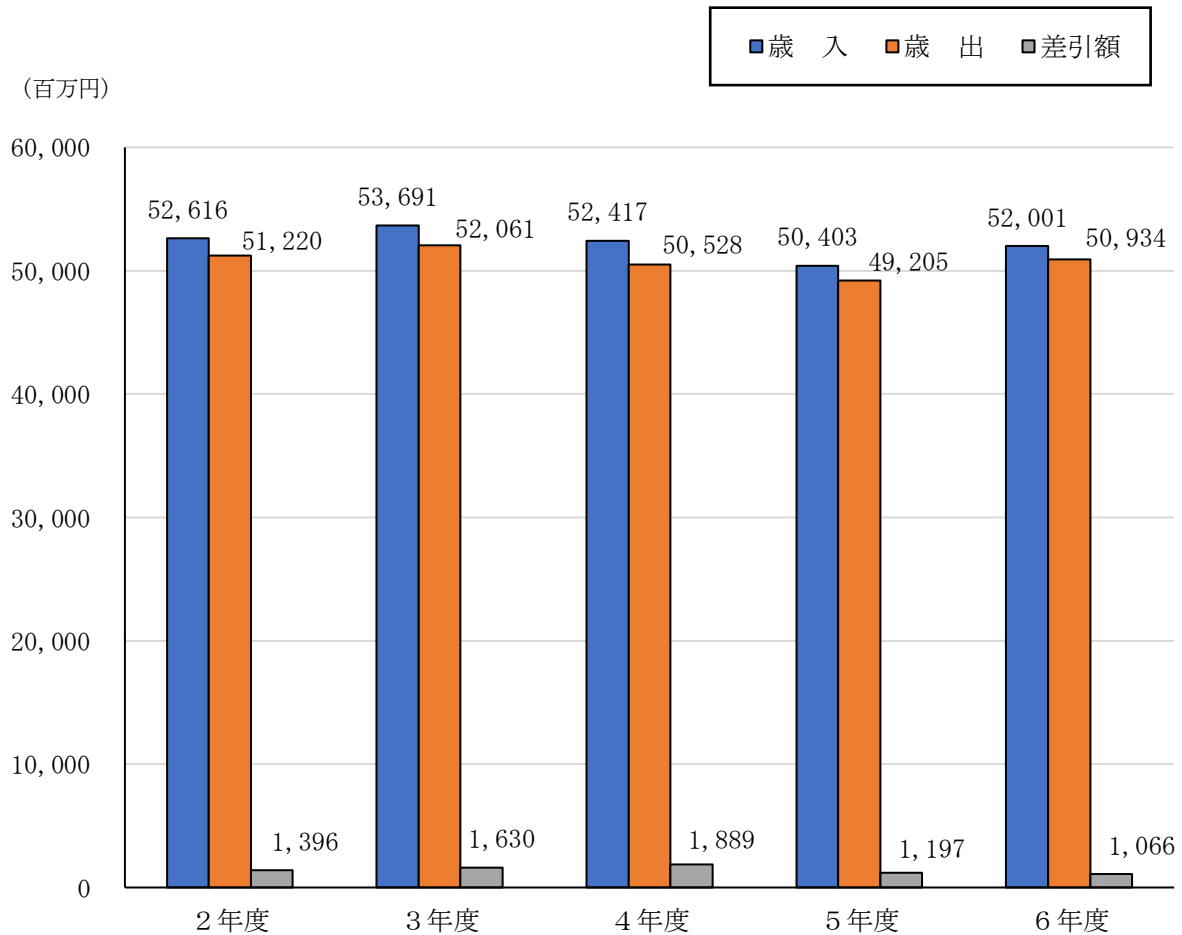
(3) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次表のとおりであり、前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入	52,616,250,343	53,691,188,114	52,416,965,958	50,402,534,374	52,000,773,263
歳 出	51,220,372,019	52,060,946,585	50,528,021,917	49,205,154,973	50,934,369,820
差 引 額	1,395,878,324	1,630,241,529	1,888,944,041	1,197,379,401	1,066,403,443

(注) 令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



(4) 市債の状況

本年度末の市債残高は、一般会計が 285 億 7,024 万 2 千円で、前年度に比べ 3,047 万 3 千円 (0.1%) 増加し、特別会計が 9,648 万 3 千円で、前年度に比べ 3,373 万 2 千円 (53.8%) 増加し、合わせて 286 億 6,672 万 5 千円で、前年度に比べ 6,420 万 5 千円 (0.2%) 増加している。
過去 5 か年の残高推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	6 年 度		本年度末残高	比 較 増 減	
		償還額	借入額		増減額	率
一 般 会 計	28,539,769	2,553,611	2,584,084	28,570,242	30,473	0.1
特 別 会 計	62,751	3,168	36,900	96,483	33,732	53.8
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0	0	—
介 護 保 険	0	0	0	0	0	—
簡 易 水 道	62,751	3,168	36,900	96,483	33,732	53.8
計	28,602,520	2,556,779	2,620,984	28,666,725	64,205	0.2

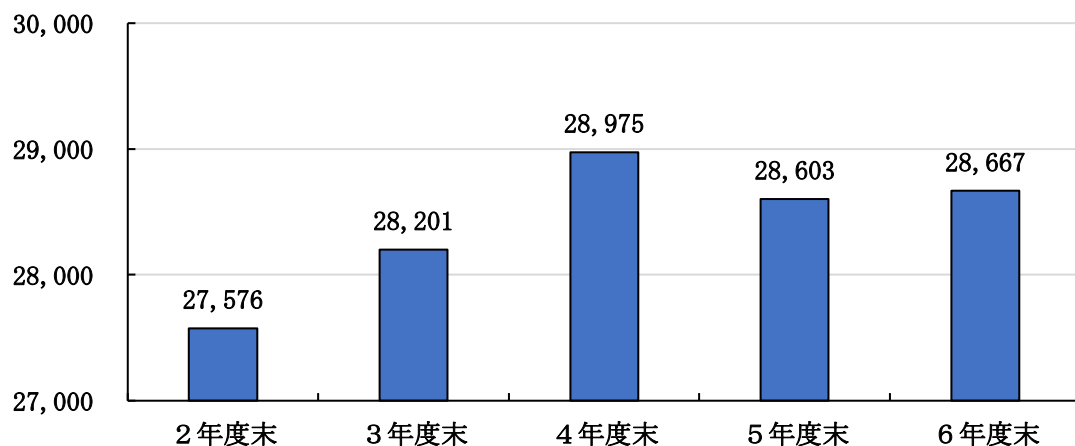
5 か年の残高推移

(単位：千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末
一 般 会 計	27,086,387	27,612,006	28,909,592	28,539,769	28,570,242
特 別 会 計	489,235	588,637	65,900	62,751	96,483
計	27,575,622	28,200,643	28,975,492	28,602,520	28,666,725

(注) 令和 3 年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

(百万円)



(5) 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金合計は19億6,839万3千円で、前年度に比べ2,643万4千円（1.3%）減少している。

本年度の一般会計歳出決算額364億6,653万3千円に占める繰出金19億6,839万3千円の割合は5.4%で、前年度に比べ0.4%減少となっている。

また、各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合（依存度）は、前年度と同率となっている。

一般会計に占める繰出金額の割合（5か年）

（単位：円・%）

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
歳出決算額 A	36,164,112,875	37,067,635,231	35,973,505,168	34,670,470,956	36,466,532,611
繰出金額 B	2,053,658,551	2,048,979,474	1,992,417,848	1,994,826,850	1,968,392,704
前 年 増 減	9,600,639	△ 4,679,077	△ 56,561,626	2,409,002	△ 26,434,146
増 減 率	0.5	△ 0.2	△ 2.8	0.1	△ 1.3
繰出金割合 B÷A	5.7	5.5	5.5	5.8	5.4
前 年 対 比	△ 1.7	△ 0.2	0.0	0.3	△ 0.4

（注）令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合（依存度）

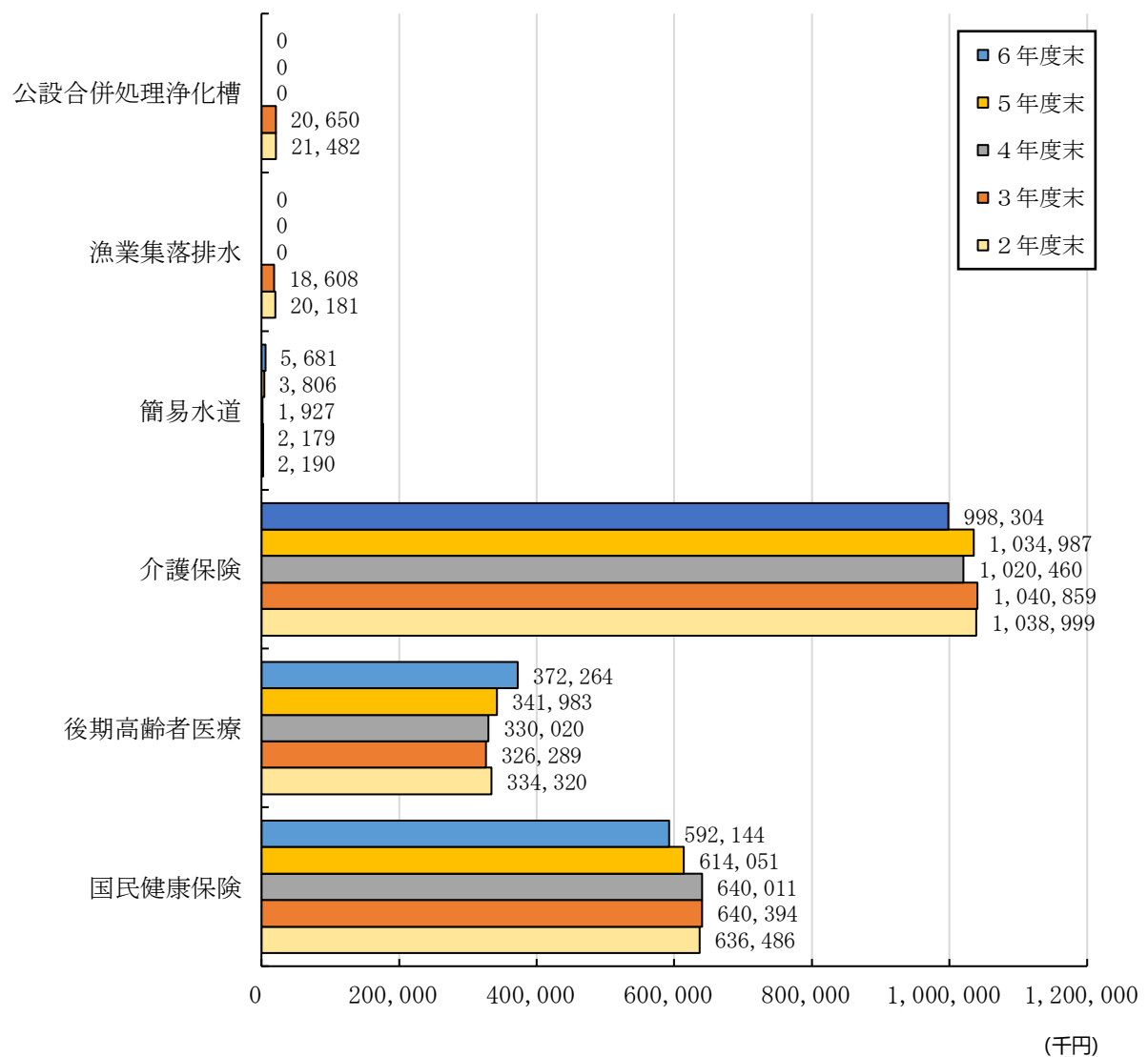
（単位：円・%）

特 別 会 計 名	6年度		5年度		比 較 増 減	
	繰出金	依存度	繰出金	依存度	増減額	依存度
国民健康保険	592,143,704	8.8	614,051,130	8.8	△ 21,907,426	0.0
後期高齢者医療	372,264,000	35.7	341,983,000	35.3	30,281,000	0.4
介護保険	998,304,000	14.6	1,034,986,720	15.0	△ 36,682,720	△ 0.4
簡易水道	5,681,000	12.8	3,806,000	30.7	1,875,000	△ 17.9
計	1,968,392,704	13.4	1,994,826,850	13.4	△ 26,434,146	0.0

一般会計から特別会計への繰出金の、過去5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末
国 民 健 康 保 険	636,486	640,394	640,011	614,051	592,144
後 期 高 齢 者 医 療	334,320	326,289	330,020	341,983	372,264
介 護 保 険	1,038,999	1,040,859	1,020,460	1,034,987	998,304
簡 易 水 道	2,190	2,179	1,927	3,806	5,681
漁 業 集 落 排 水	20,181	18,608	—	—	—
公設合併処理浄化槽	21,482	20,650	—	—	—



(6) 普通会計における財政指標の状況

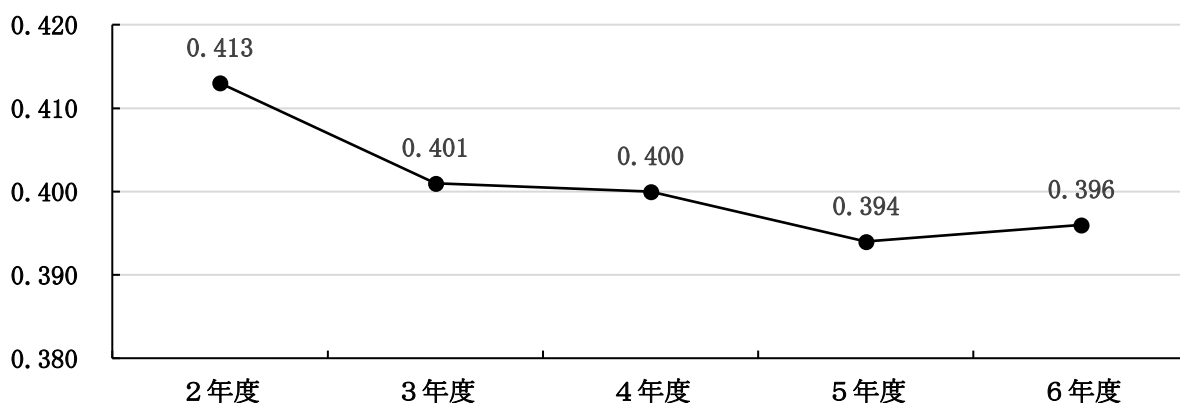
普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値である。

この数値が「1」に近く、また、「1」を超えるほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は 0.396 で、前年度と比較すると 0.002 ポイント上昇している。

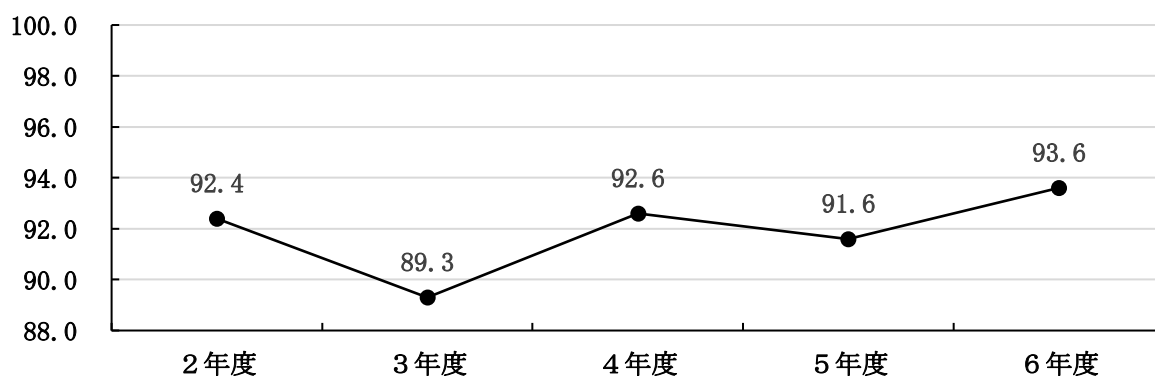


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等、毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等）に対する割合である。

この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

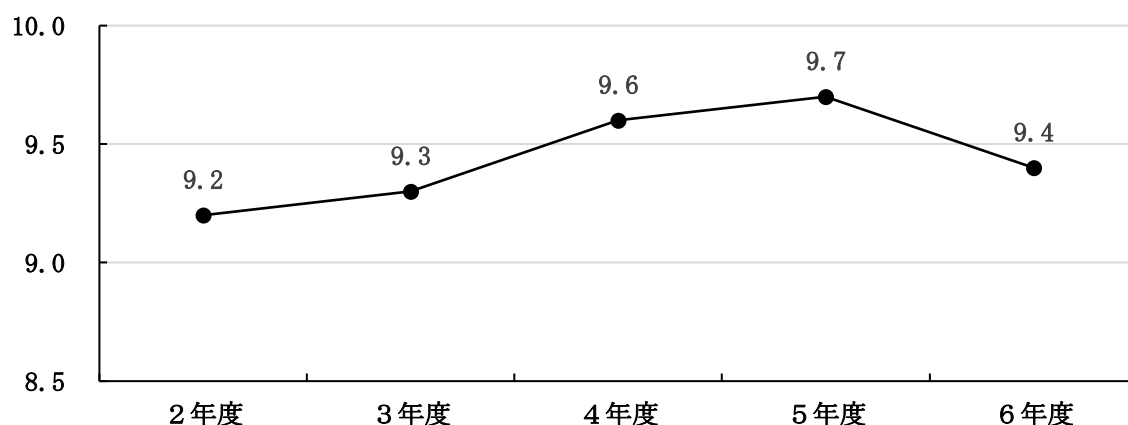
本年度は93.6%で、前年度と比較すると2.0ポイント上昇（悪化）している。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、実質的には財政の不健全性を示すもので、この比率が 18%以上になると市債発行に許可が必要となり、25%以上になると比率の区分に応じ市債発行に制限を受けることになる（比率は3か年の平均値）。

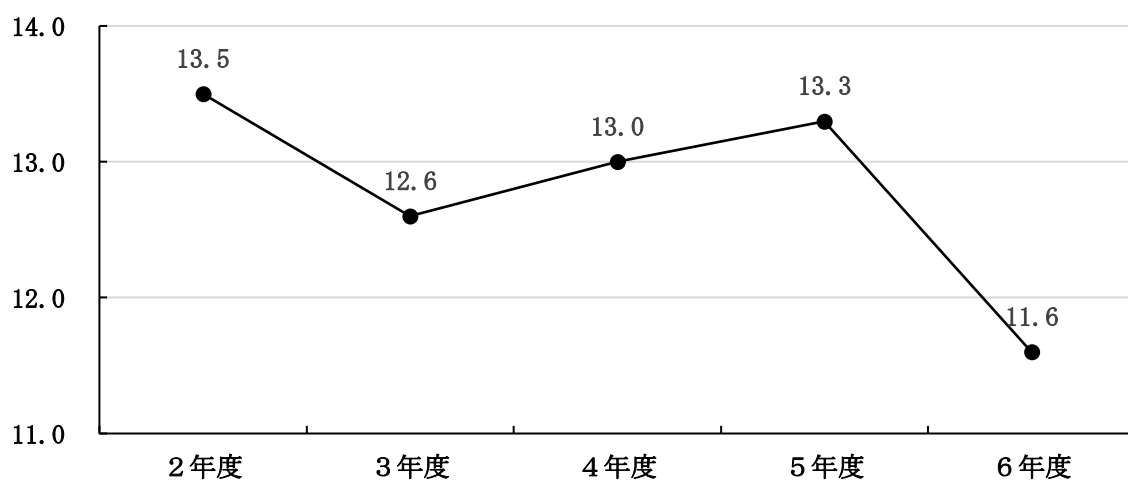
本年度は 9.4%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。



④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、市債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は 11.6%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント低下(改善)している。



2 一 般 会 計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 37,352,503,658 円

歳 出 決 算 額 36,466,532,611 円

歳入歳出差引額 885,971,047 円

決算額は、次表のとおり、歳入が 373 億 5,250 万 4 千円、歳出が 364 億 6,653 万 3 千円で、前年度に比べそれぞれ 17 億 8,937 万 2 千円（5.0％）、17 億 9,606 万 2 千円（5.2％）増加し、歳入歳出差引額では、前年度に比べ 669 万円（0.7％）減少している。

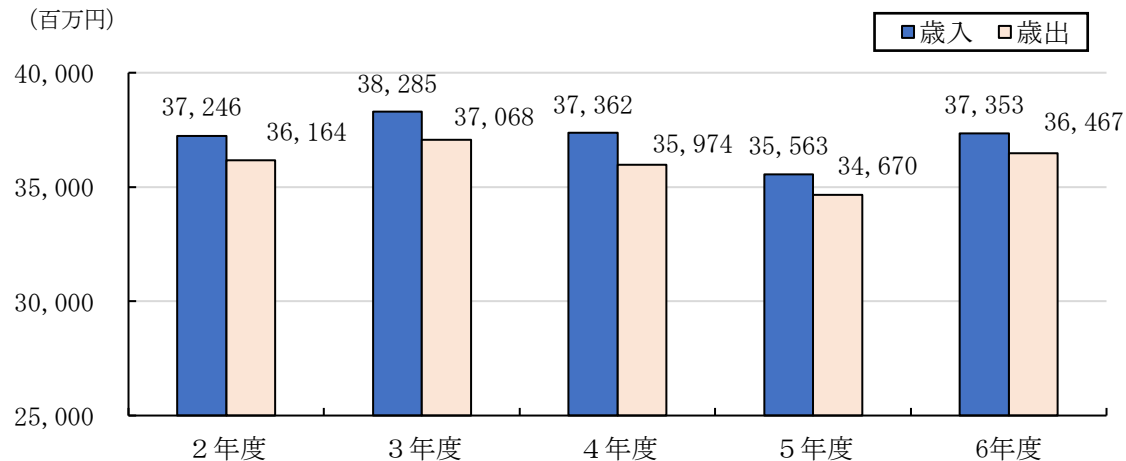
歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 7,508 万円（14.6％）減少し、4 億 3,989 万 3 千円の黒字決算である。

（単位：円・％）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	37,352,503,658	35,563,131,695	1,789,371,963	5.0
歳 出 総 額	36,466,532,611	34,670,470,956	1,796,061,655	5.2
歳入歳出差引額	885,971,047	892,660,739	△ 6,689,692	△ 0.7
翌年度繰越財源	446,078,000	377,688,000	68,390,000	18.1
実 質 収 支	439,893,047	514,972,739	△ 75,079,692	△ 14.6

② 決算の推移(5か年)

（百万円）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6 年 度	40,625,199,000	37,503,084,926	37,352,503,658	91.9	99.6
5 年 度	38,925,490,000	35,701,238,338	35,563,131,695	91.4	99.6
比 較 増 減	1,699,709,000	1,801,846,588	1,789,371,963	0.5	△ 0.0
増 減 率	4.4	5.0	5.0	—	—

予算現額に対する収入率は、91.9％、調定額に対する収入率は、99.6％である。収入済額は373億5,250万4千円で、前年度に比べ17億8,937万2千円（0.5％）増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款		6年度 決算額	構成 比	5年度 決算額	構成 比	比 較 増 減	
						増減額	率
1	市 税	5,423,623,352	14.5	5,573,966,746	15.7	△ 150,343,394	△ 2.7
2	地 方 譲 与 税	389,313,111	1.0	357,154,667	1.0	32,158,444	9.0
3	利 子 割 交 付 金	1,322,000	0.0	867,000	0.0	455,000	52.5
4	配 当 割 交 付 金	28,879,000	0.1	18,620,000	0.1	10,259,000	55.1
5	株式等譲渡所得割交付金	28,338,000	0.1	20,330,000	0.1	8,008,000	39.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	91,050,000	0.2	78,163,000	0.2	12,887,000	16.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,313,595,000	3.5	1,277,892,000	3.6	35,703,000	2.8
8	ゴルフ場利用税交付金	10,482,528	0.0	10,701,768	0.0	△ 219,240	△ 2.0
9	自動車取得税交付金	0	0.0	1,207,215	0.0	△ 1,207,215	皆減
10	環 境 性 能 割 交 付 金	21,099,000	0.1	17,125,000	0.0	3,974,000	23.2
11	地 方 特 例 交 付 金	224,484,000	0.6	41,987,000	0.1	182,497,000	434.7
12	地 方 交 付 税	9,913,992,000	26.5	9,532,679,000	26.8	381,313,000	4.0
13	交通安全対策特別交付金	4,236,000	0.0	5,379,000	0.0	△ 1,143,000	△21.2
14	分 担 金 及 び 負 担 金	366,573,623	1.0	355,090,469	1.0	11,483,154	3.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	450,093,142	1.2	448,980,567	1.3	1,112,575	0.2
16	国 庫 支 出 金	5,595,815,911	15.0	5,654,344,608	15.9	△ 58,528,697	△ 1.0
17	県 支 出 金	2,689,655,353	7.2	2,870,236,204	8.1	△ 180,580,851	△ 6.3
18	財 産 収 入	173,086,853	0.5	130,549,670	0.4	42,537,183	32.6
19	寄 附 金	4,115,138,600	11.0	2,799,528,073	7.9	1,315,610,527	47.0
20	繰 入 金	1,895,122,001	5.1	1,719,575,564	4.8	175,546,437	10.2
21	繰 越 金	892,660,739	2.4	1,388,830,815	3.9	△ 496,170,076	△35.7
22	諸 収 入	1,139,859,445	3.1	936,846,329	2.6	203,013,116	21.7
23	市 債	2,584,084,000	6.9	2,323,077,000	6.5	261,007,000	11.2
計		37,352,503,658	100.0	35,563,131,695	100.0	1,789,371,963	5.0

③ 財源別の状況

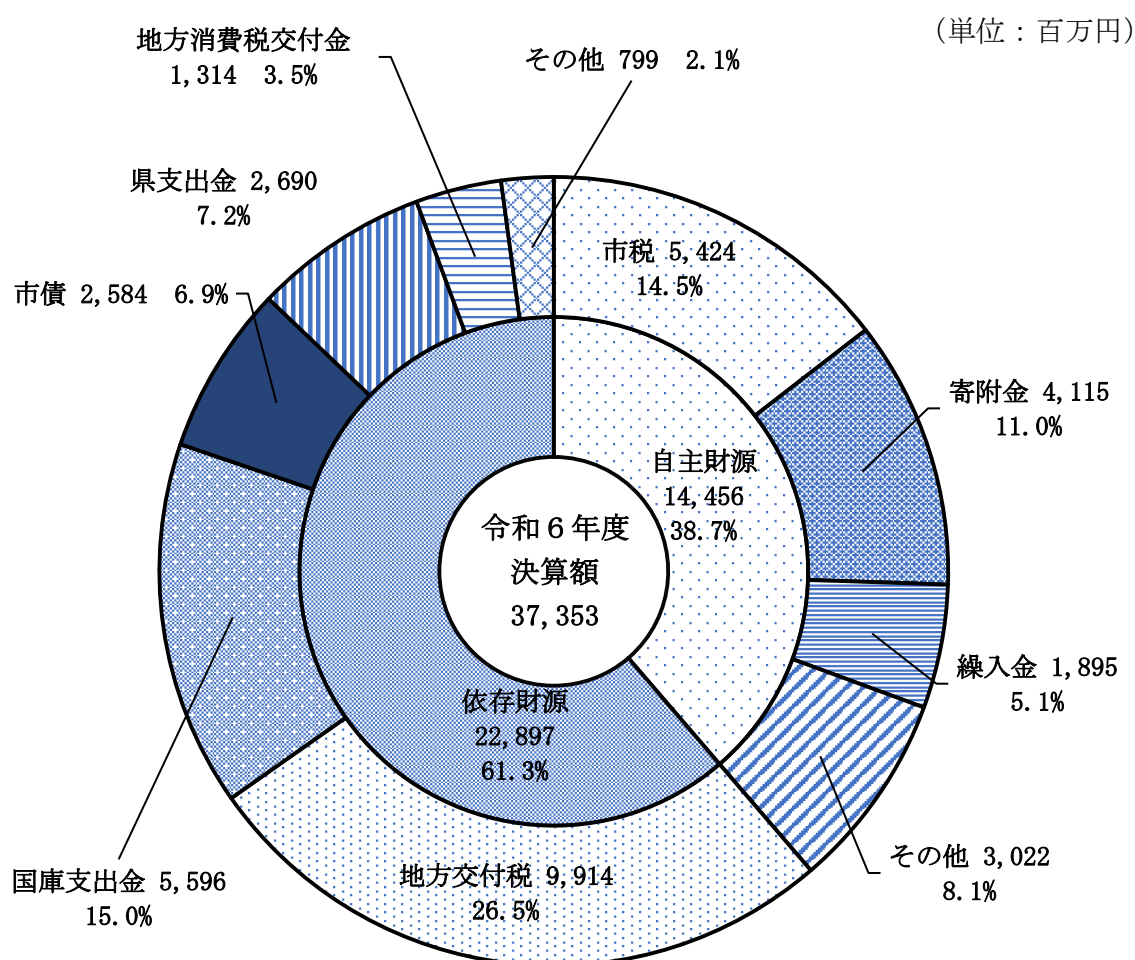
(単位：円・%)

款	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成 比	決 算 額	構成 比	増 減 額	率
自 主 財 源	14,456,157,755	38.7	13,353,368,233	37.5	1,102,789,522	8.3
市 税	5,423,623,352	14.5	5,573,966,746	15.7	△ 150,343,394	△ 2.7
分担金及び負担金	366,573,623	1.0	355,090,469	1.0	11,483,154	3.2
使用料及び手数料	450,093,142	1.2	448,980,567	1.3	1,112,575	0.2
財 産 収 入	173,086,853	0.5	130,549,670	0.4	42,537,183	32.6
寄 附 金	4,115,138,600	11.0	2,799,528,073	7.9	1,315,610,527	47.0
繰 入 金	1,895,122,001	5.1	1,719,575,564	4.8	175,546,437	10.2
繰 越 金	892,660,739	2.4	1,388,830,815	3.9	△ 496,170,076	△ 35.7
諸 収 入	1,139,859,445	3.1	936,846,329	2.6	203,013,116	21.7
依 存 財 源	22,896,345,903	61.3	22,209,763,462	62.5	686,582,441	3.1
地 方 譲 与 税	389,313,111	1.0	357,154,667	1.0	32,158,444	9.0
利 子 割 交 付 金	1,322,000	0.0	867,000	0.0	455,000	52.5
配 当 割 交 付 金	28,879,000	0.1	18,620,000	0.1	10,259,000	55.1
株式等譲渡所得割交付金	28,338,000	0.1	20,330,000	0.1	8,008,000	39.4
法人事業税交付金	91,050,000	0.2	78,163,000	0.2	12,887,000	16.5
地方消費税交付金	1,313,595,000	3.5	1,277,892,000	3.6	35,703,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	10,482,528	0.0	10,701,768	0.0	△ 219,240	△ 2.0
自動車取得税交付金	0	0.0	1,207,215	0.0	△ 1,207,215	皆減
環境性能割交付金	21,099,000	0.1	17,125,000	0.0	3,974,000	23.2
地方特例交付金	224,484,000	0.6	41,987,000	0.1	182,497,000	434.7
地 方 交 付 税	9,913,992,000	26.5	9,532,679,000	26.8	381,313,000	4.0
交通安全対策特別交付金	4,236,000	0.0	5,379,000	0.0	△ 1,143,000	△ 21.2
国 庫 支 出 金	5,595,815,911	15.0	5,654,344,608	15.9	△ 58,528,697	△ 1.0
県 支 出 金	2,689,655,353	7.2	2,870,236,204	8.1	△ 180,580,851	△ 6.3
市 債	2,584,084,000	6.9	2,323,077,000	6.5	261,007,000	11.2
計	37,352,503,658	100.0	35,563,131,695	100.0	1,789,371,963	5.0

自主財源は、144億5,615万8千円で、前年度に比べ11億279万円（8.3%）増加している。これは主に財産収入が4,253万7千円、寄附金が13億1,561万1千円増加したことによるものである。

依存財源は228億9,634万6千円で前年度に比べ6億8,658万2千円（3.1%）増加している。これは主に地方交付税が3億8,131万3千円、市債が2億6,100万7千円増加したことによるものである。

④ 歳入の構成割合



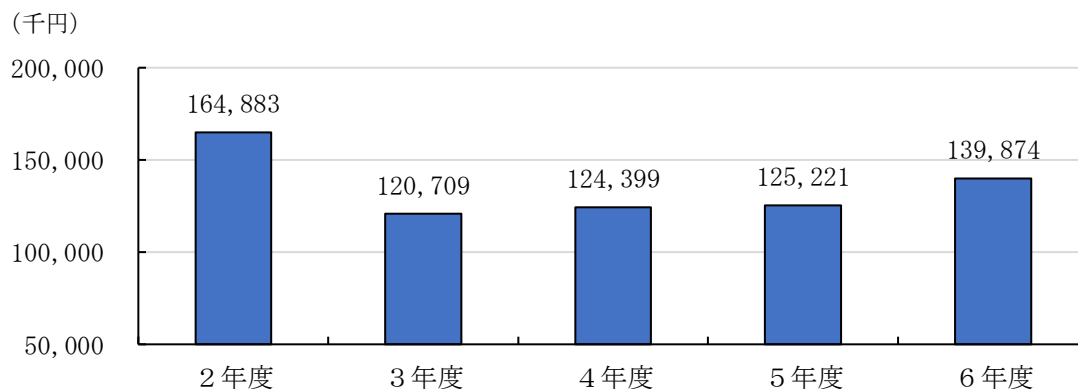
⑤ 収入未済額の状況

収入未済額は、次表のとおり 1 億 3,987 万 4 千円で、前年度に比べ 1,465 万 2 千円 (11.7%) 増加している。これは、諸収入が 1,381 万 4 千円 (30.6%)、雑入が 1,011 万 4 千円 (29.4%) 増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
市税	69,058,677	49.4	68,856,554	55.0	202,123	0.3
市 民 税	24,519,135	17.5	24,464,047	19.5	55,088	0.2
固定資産税	40,053,902	28.6	40,517,147	32.4	△ 463,245	△ 1.1
軽自動車税	4,485,640	3.2	3,875,360	3.1	610,280	15.7
分担金及び負担金	4,800,230	3.4	5,760,883	4.6	△ 960,653	△ 16.7
民生費負担金	4,800,230	3.4	5,760,883	4.6	△ 960,653	△ 16.7
社会福祉費	149,350	0.1	77,003	0.1	72,347	94.0
児童福祉費	4,650,880	3.3	5,683,880	4.5	△ 1,033,000	△ 18.2
使用料及び手数料	6,059,920	4.3	4,960,509	4.0	1,099,411	22.2
使 用 料	6,059,920	4.3	4,960,509	4.0	1,099,411	22.2
住宅使用料	5,949,900	4.3	4,795,625	3.8	1,154,275	24.1
社会教育使用料	110,000	0.1	164,884	0.1	△ 54,884	33.3
手 数 料	20	0.0	0	0.0	20	皆増
土木管理手数料	20	0.0	0	0.0	20	皆増
財産収入	999,700	0.7	502,340	0.4	497,360	99.0
土地建物貸付収入	999,700	0.7	502,340	0.4	497,360	99.0
諸収入	58,955,223	42.1	45,141,117	36.0	13,814,106	30.6
貸付金元利収入	14,412,336	10.3	10,712,336	8.6	3,700,000	34.5
分収造林育成資金	484,000	0.3	484,000	0.4	0	0.0
商工費貸付金	4,000,000	2.9	0	0.0	4,000,000	皆増
住宅新築資金等	9,928,336	7.1	10,228,336	8.2	△ 300,000	△ 2.9
雑入	44,542,887	31.8	34,428,781	27.5	10,114,106	29.4
総務費雑入	120,000	0.1	0	0.0	120,000	皆増
民生費雑入	43,629,337	31.2	34,428,781	27.5	9,200,556	26.7
土木費雑入	793,550	0.6	0	0.0	793,550	皆増
計	139,873,750	100.0	125,221,403	100.0	14,652,347	11.7

収入未済額の推移は、次のとおりである。



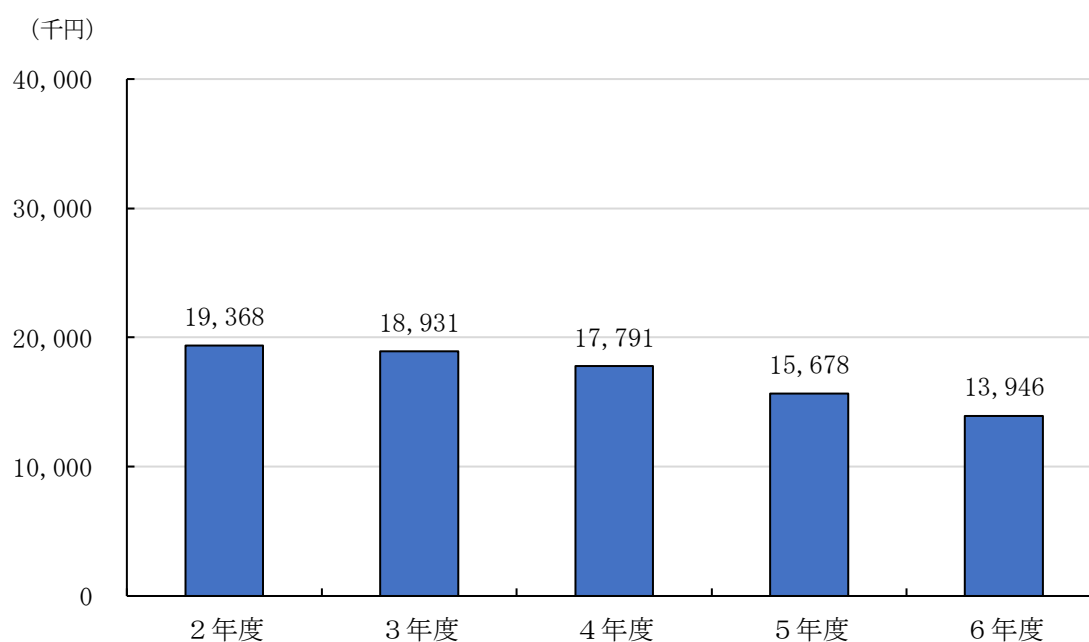
⑥ 不納欠損の状況

不納欠損額は1,394万6千円で、前年度に比べ173万2千円（11.0%）減少している。これは、諸収入が161万3千円（40.1%）減少したことによるものである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
市税	11,532,125	82.7	11,650,354	74.3	△ 118,229	△ 1.0
市民税	1,791,660	12.8	2,589,695	16.5	△ 798,035	△ 30.8
固定資産税	9,470,480	67.9	8,662,516	55.3	807,964	9.3
軽自動車税	269,985	1.9	398,143	2.5	△ 128,158	△ 32.2
諸収入	2,414,322	17.3	4,027,778	25.7	△1,613,456	△ 40.1
貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分収造林育成資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
住宅新築資金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑入	2,414,322	17.3	4,027,778	25.7	△1,613,456	△ 40.1
総務費雑入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民生費雑入	2,414,322	17.3	4,027,778	25.7	△1,613,456	△ 40.1
土木費雑入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	13,946,447	100.0	15,678,132	100.0	△1,731,685	△ 11.0

不納欠損の推移は、次のとおりである。



⑦ 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	5,401,433,000	5,500,978,625	5,423,623,352	100.4	98.6
5 年 度	5,494,265,000	5,651,684,162	5,573,966,746	101.5	98.6
比 較 増 減	△ 92,832,000	△ 150,705,537	△ 150,343,394	△ 1.1	0.0
増 減 率	△ 1.7	△ 2.7	△ 2.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 100.4%（前年度対比 1.1%減）、調定額に対して 98.6%（前年度同比率）である。収入済額は 54 億 2,362 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 5,034 万 3 千円（2.7%）減少している。

(ア) 税目別収入済額の状況

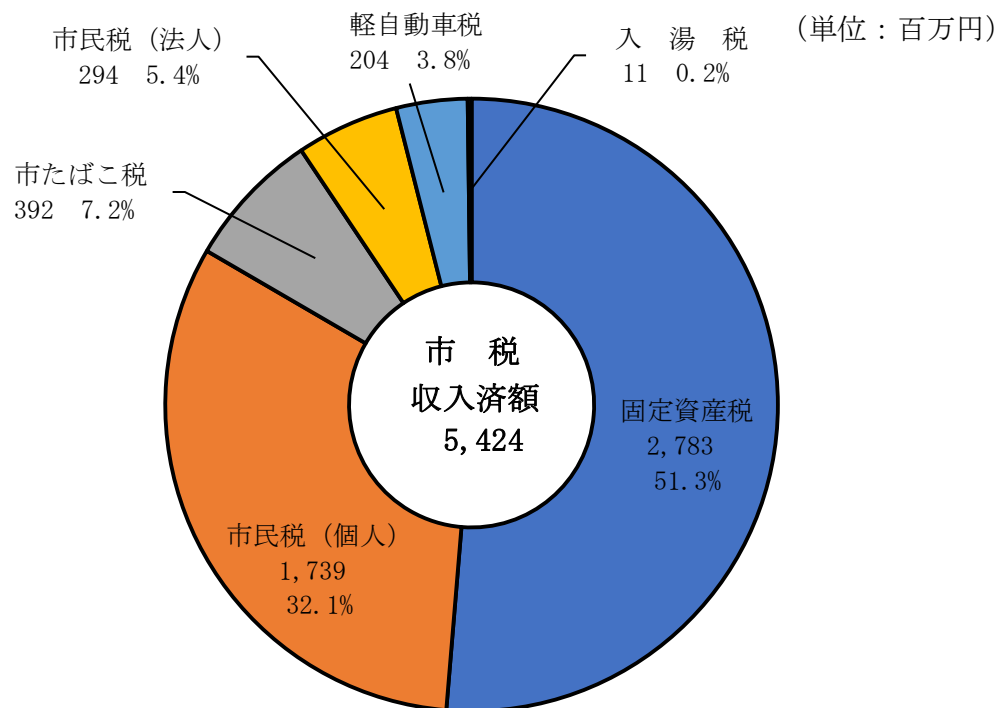
(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	滞納繰越分	合 計	収入率
市民税（個人）	1,764,056,401	1,727,546,454	11,823,281	1,739,369,735	98.6
市民税（法人）	292,770,400	293,774,900	344,800	294,119,700	100.5
固 定 資 産 税	2,832,513,247	2,770,398,130	12,793,135	2,783,191,265	98.3
軽 自 動 車 税	208,709,560	202,063,438	1,950,197	204,013,635	97.8
市 た ば こ 税	392,066,167	392,066,167	0	392,066,167	100.0
入 湯 税	10,862,850	10,862,850	0	10,862,850	100.0
計	5,500,978,625	5,396,711,939	26,911,413	5,423,623,352	98.6

税 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
市民税（個人）	1,739,369,735	1,876,668,886	△ 137,299,151	△ 7.3
市民税（法人）	294,119,700	305,495,700	△ 11,376,000	△ 3.7
固 定 資 産 税	2,783,191,265	2,781,524,114	1,667,151	0.1
軽 自 動 車 税	204,013,635	203,083,547	930,088	0.5
市 た ば こ 税	392,066,167	397,378,499	△ 5,312,332	△ 1.3
入 湯 税	10,862,850	9,816,000	1,046,850	10.7
計	5,423,623,352	5,573,966,746	△ 150,343,394	△ 2.7

市税の収入済額が減少した主な要因は、定額減税措置によるものである。

(イ) 市税の歳入割合



(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

税 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
市民税 (個人)	23,781,135	23,691,247	89,888	0.4
市民税 (法人)	738,000	772,800	△ 34,800	△ 4.5
固 定 資 産 税	40,053,902	40,517,147	△ 463,245	△ 1.1
軽 自 動 車 税	4,485,640	3,875,360	610,280	15.7
計	69,058,677	68,856,554	202,123	0.3

収入未済額は6,905万9千円で、前年度に比べ20万2千円(0.3%)増加している。

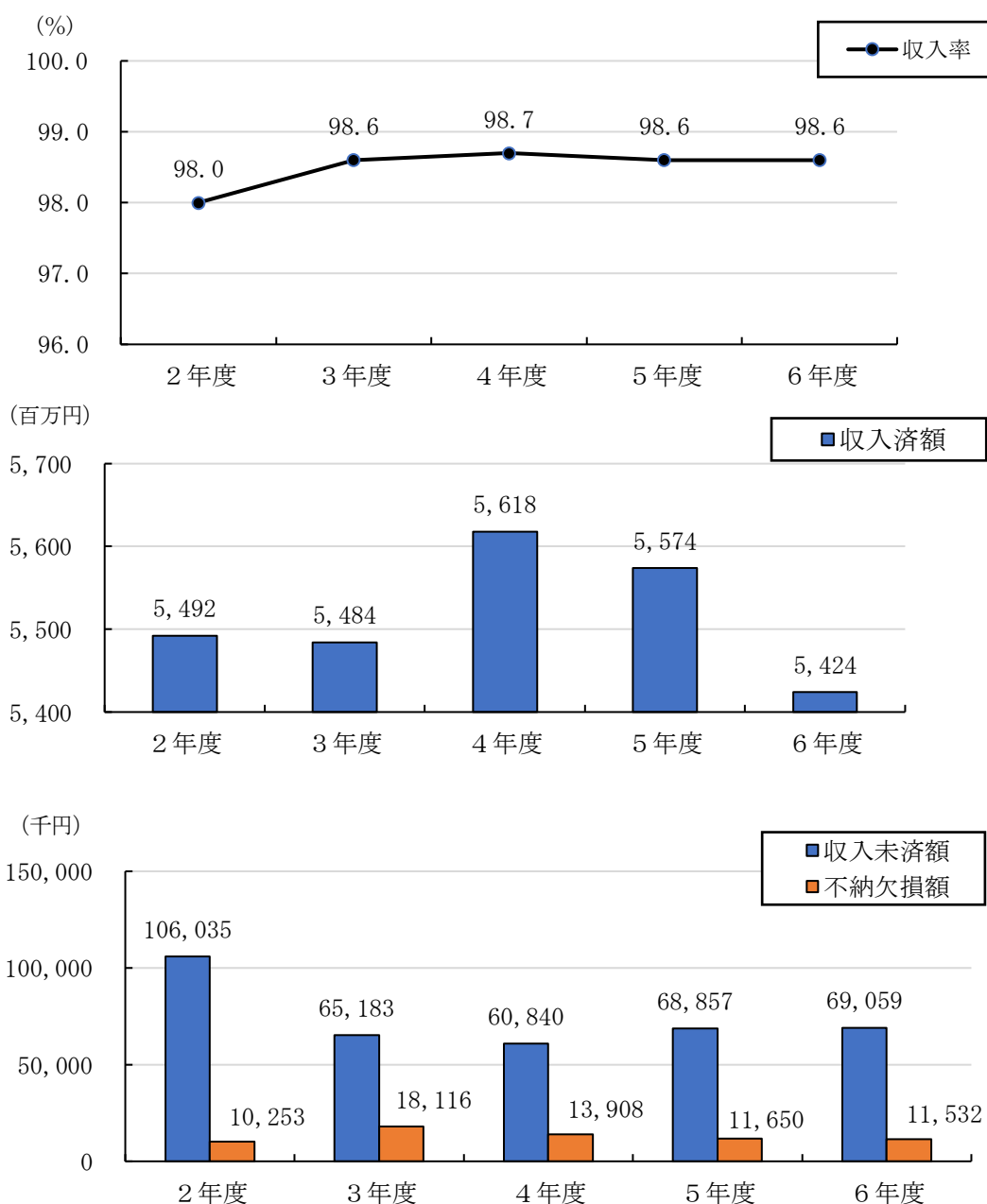
(エ) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

税 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
市民税（個人）	142	1,791,660	167	2,512,595	△ 25	△ 720,935
市民税（法人）	0	0	2	77,100	△ 2	△ 77,100
固 定 資 産 税	982	9,470,480	704	8,662,516	278	807,964
軽 自 動 車 税	37	269,985	54	398,143	△ 17	△ 128,158
計	1,161	11,532,125	927	11,650,354	234	△ 118,229

不納欠損額は1,153万2千円で、前年度に比べ11万8千円減少している。

(オ) 5か年の推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	354,754,000	389,313,111	389,313,111	109.7	100.0
5 年 度	349,169,000	357,154,667	357,154,667	102.3	100.0
比 較 増 減	5,585,000	32,158,444	32,158,444	7.4	0.0
増 減 率	1.6	9.0	9.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 109.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 3 億 8,931 万 3 千円で、前年度に比べ 3,215 万 8 千円 (9.0%) 増加している。

(単位：円・%)

税 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
自動車重量譲与税	186,531,000	186,733,000	△ 202,000	△ 0.1
地方揮発油譲与税	60,952,000	61,939,000	△ 987,000	△ 1.6
特別とん譲与税	10,297,111	11,110,667	△ 813,556	△ 7.3
森林環境譲与税	131,533,000	97,372,000	34,161,000	35.1
計	389,313,111	357,154,667	32,158,444	9.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	1,000,000	1,322,000	1,322,000	132.2	100.0
5 年 度	1,000,000	867,000	867,000	86.7	100.0
比 較 増 減	0	455,000	455,000	45.5	0.0
増 減 率	0.0	52.5	52.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 132.2%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 132 万 2 千円で、前年度に比べ 45 万 5 千円 (52.5%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	15,000,000	28,879,000	28,879,000	192.5	100.0
5 年 度	10,000,000	18,620,000	18,620,000	186.2	100.0
比 較 増 減	5,000,000	10,259,000	10,259,000	6.3	0.0
増 減 率	50.0	55.1	55.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 192.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 2,887 万 9 千円で、前年度に比べ 1,025 万 9 千円 (55.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	11,000,000	28,338,000	28,338,000	257.6	100.0
5 年 度	11,000,000	20,330,000	20,330,000	184.8	100.0
比 較 増 減	0	8,008,000	8,008,000	72.8	0.0
増 減 率	0.0	39.4	39.4	—	—

収入率は、予算現額に対して 257.6%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 2,833 万 8 千円で、前年度に比べ 800 万 8 千円 (39.4%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	70,000,000	91,050,000	91,050,000	130.1	100.0
5 年 度	60,000,000	78,163,000	78,163,000	130.3	100.0
比 較 増 減	10,000,000	12,887,000	12,887,000	△ 0.2	0.0
増 減 率	16.7	16.5	16.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 130.1%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 9,105 万円で、前年度に比べ 1,288 万 7 千円 (16.5%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	1,200,000,000	1,313,595,000	1,313,595,000	109.5	100.0
5 年 度	1,200,000,000	1,277,892,000	1,277,892,000	106.5	100.0
比 較 増 減	0	35,703,000	35,703,000	3.0	0.0
増 減 率	0.0	2.8	2.8	—	—

収入率は、予算現額に対して 109.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 13 億 1,359 万 5 千円で、前年度に比べ 3,570 万 3 千円 (2.8%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	5,000,000	10,482,528	10,482,528	209.7	100.0
5 年 度	5,000,000	10,701,768	10,701,768	214.0	100.0
比 較 増 減	0	△ 219,240	△ 219,240	△ 4.3	0.0
増 減 率	0.0	△ 2.0	△ 2.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 209.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 1,048 万 3 千円で、前年度に比べ 21 万 9 千円（2.0%）減少している。

第9款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	1,000	0	0	0.0	—
5 年 度	1,000	1,207,215	1,207,215	120,721.5	100.0
比 較 増 減	0	△ 1,207,215	△ 1,207,215	△ 120,721.5	—
増 減 率	0.0	皆減	皆減	—	—

予算現額に対する収入なく前年度に比べ皆減である。

第10款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	9,000,000	21,099,000	21,099,000	234.4	100.0
5 年 度	13,000,000	17,125,000	17,125,000	131.7	100.0
比 較 増 減	△ 4,000,000	3,974,000	3,974,000	102.7	0.0
増 減 率	△ 30.8	23.2	23.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 234.4%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 2,109 万 9 千円で、前年度に比べ 397 万 4 千円（23.2%）増加している。

第11款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	219,403,000	224,484,000	224,484,000	102.3	100.0
5 年 度	32,000,000	41,987,000	41,987,000	131.2	100.0
比 較 増 減	187,403,000	182,497,000	182,497,000	△28.9	0.0
増 減 率	585.6	434.7	434.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 102.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 2 億 2,448 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 8,249 万 7 千円（434.7%）増加している。

第12款 地方交付税

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	9,681,160,000	9,913,992,000	9,913,992,000	102.4	100.0
5 年 度	9,409,764,000	9,532,679,000	9,532,679,000	101.3	100.0
比 較 増 減	271,396,000	381,313,000	381,313,000	1.1	0.0
増 減 率	2.9	4.0	4.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 102.4%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 99 億 1,399 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 8,131 万 3 千円（4.0%）増加している。

地方交付税は、次のとおり推移している。

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
収 入 済 額	8,970,745	9,501,839	9,453,526	9,532,679	9,913,992
前 年 増 減	170,202	531,094	△ 48,313	79,153	381,313
増 減 率	1.9	5.9	△ 0.5	0.8	4.0

第 13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	7,900,000	4,236,000	4,236,000	53.6	100.0
5 年 度	8,500,000	5,379,000	5,379,000	63.3	100.0
比 較 増 減	△ 600,000	△ 1,143,000	△ 1,143,000	△ 9.7	0.0
増 減 率	△ 7.1	△ 21.2	△ 21.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 53.6%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 423 万 6 千円で、前年度に比べ 114 万 3 千円（21.2%）減少している。

第 14 款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	362,890,000	371,373,853	366,573,623	101.0	98.7
5 年 度	367,665,000	360,851,352	355,090,469	96.6	98.4
比 較 増 減	△ 4,775,000	10,522,501	11,483,154	4.4	0.3
増 減 率	△ 1.3	2.9	3.2	—	—

項	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
分 担 金	5,023,469	7,114,348	△ 2,090,879	△ 29.4
負 担 金	361,550,154	347,976,121	13,574,033	3.9
計	366,573,623	355,090,469	11,483,154	3.2

収入率は、予算現額に対して 101.0%、調定額に対して 98.7%である。

収入済額は 3 億 6,657 万 4 千円で、前年度に比べ 1,148 万 3 千円（3.2%）増加している。これは、負担金が増加したことによるものである。

負担金の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター維持管理負担金	1 億 7,903 万 3 千円
養護老人ホーム入所負担金	9,011 万円
日南串間地区一般廃棄物処理広域化計画事業費負担金	4,177 万 5 千円
私立保育園入園保護者負担金	4,138 万 9 千円

15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	455,533,000	456,149,662	450,093,142	98.8	98.7
5 年 度	465,942,000	453,937,676	448,980,567	96.4	98.9
比 較 増 減	△ 10,409,000	2,211,986	1,112,575	2.4	△ 0.2
増 減 率	△ 2.2	0.5	0.2	—	—

項	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
使 用 料	332,404,452	324,291,907	8,112,545	2.5
手 数 料	117,688,690	124,688,660	△ 6,999,970	△ 5.6
計	450,093,142	448,980,567	1,112,575	0.2

収入率は、予算現額に対して 98.8%、調定額に対して 98.7%である。

収入済額は 4 億 5,009 万 3 千円で、前年度に比べ 111 万 3 千円 (0.2%) 増加している。

これは、使用料が増加したことによるものである。

使用料の主なものは、次のとおりである。

公営住宅使用料	2 億 1,758 万 9 千円
---------	------------------

手数料の主なものは、次のとおりである。

一般廃棄物処理手数料	9,013 万 3 千円
------------	--------------

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	6,717,168,000	5,595,815,911	5,595,815,911	83.3	100.0
5 年 度	6,506,153,000	5,654,344,608	5,654,344,608	86.9	100.0
比 較 増 減	211,015,000	△ 58,528,697	△ 58,528,697	△ 3.6	0.0
増 減 率	3.2	△ 1.0	△ 1.0	—	—

項	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
国 庫 負 担 金	3,667,740,730	3,517,655,413	150,085,317	4.3
国 庫 補 助 金	1,914,656,270	2,123,770,991	△ 209,114,721	△ 9.8
委 託 金	13,418,911	12,918,204	500,707	3.9
計	5,595,815,911	5,654,344,608	△ 58,528,697	△ 1.0

収入率は、予算現額に対して 83.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 55 億 9,581 万 6 千円で、前年度に比べ 5,852 万 9 千円（1.0%）減少している。これは、国庫補助金が減少したことによるものである。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	11 億 68 万 3 千円
障がい者自立支援給付費負担金	7 億 7,419 万 6 千円
生活保護費負担金	6 億 7,178 万 6 千円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9 億 8,278 万 9 千円
社会資本整備総合交付金	2 億 7,724 万 8 千円
就学前教育・保育施設整備交付金	1 億 4,322 万 4 千円

第 17 款 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	3,120,275,000	2,689,655,353	2,689,655,353	86.2	100.0
5 年 度	3,280,627,000	2,870,236,204	2,870,236,204	87.5	100.0
比 較 増 減	△ 160,352,000	△ 180,580,851	△ 180,580,851	△ 1.3	0.0
増 減 率	△ 4.9	△ 6.3	△ 6.3	—	—

項	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
県 負 担 金	1,583,639,484	1,524,483,196	59,156,288	3.9
県 補 助 金	976,035,181	1,234,088,518	△ 258,053,337	△ 20.9
委 託 金	129,980,688	111,664,490	18,316,198	16.4
計	2,689,655,353	2,870,236,204	△ 180,580,851	△ 6.3

収入率は、予算現額に対して 86.2%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 26 億 8,965 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 8,058 万 1 千円（6.3%）減少している。これは、県補助金等が減少したことによるものである。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	4 億 5,535 万 4 千円
障がい者自立支援給付費負担金	3 億 8,709 万 8 千円

保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	2億 945万 3千円
県補助金の主なものは、次のとおりである。	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	1億 1,529万 4千円
農村地域防災減災事業費補助金	9,000万円
地籍調査事業費補助金	8,156万 6千円

第18款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	131,406,000	174,086,553	173,086,853	131.7	99.4
5 年 度	119,683,000	131,052,010	130,549,670	109.1	99.6
比 較 増 減	11,723,000	43,034,543	42,537,183	22.6	△ 0.2
増 減 率	9.8	32.8	32.6	—	—

収入率は、予算現額に対して131.7％、調定額に対して99.4％である。

収入済額は1億7,308万7千円で、前年度に比べ4,253万7千円（32.6％）増加している。これは、土地建物売払収入等が増加したことによるものである。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	8,459万円
分収造林立木売払収入	3,320万9千円

第19款 寄附金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	4,222,415,000	4,115,138,600	4,115,138,600	97.5	100.0
5 年 度	3,215,321,000	2,799,528,073	2,799,528,073	87.1	100.0
比 較 増 減	1,007,094,000	1,315,610,527	1,315,610,527	10.4	0.0
増 減 率	31.3	47.0	47.0	—	—

収入率は、予算現額に対して97.5％、調定額に対して100.0％である。

収入済額は41億1,513万9千円で、前年度に比べ13億1,561万1千円（47.0％）増加している。これは、ふるさと応援寄附金等が増加したことによるものである。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	40億8,785万4千円
-----------	--------------

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	2,376,045,000	1,895,122,001	1,895,122,001	79.8	100.0
5 年 度	2,545,293,000	1,719,575,564	1,719,575,564	67.6	100.0
比 較 増 減	△ 169,248,000	175,546,437	175,546,437	12.2	0.0
増 減 率	△ 6.6	10.2	10.2	—	—

収入率は、予算現額に対して79.8%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は18億9,512万2千円で、前年度に比べ1億7,554万6千円(10.2%)増加している。これは、基金繰入金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	13億4,493万円
財政調整基金繰入金	2億5,800万円
日南の飢肥杉を守り育てる基金繰入金	1億3,633万6千円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	892,661,000	892,660,739	892,660,739	100.0	100.0
5 年 度	1,388,831,000	1,388,830,815	1,388,830,815	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 496,170,000	△ 496,170,076	△ 496,170,076	0.0	0.0
増 減 率	△ 35.7	△ 35.7	△ 35.7	—	—

収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は8億9,266万1千円で、前年度に比べ4億9,617万円(35.7%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	1,618,771,000	1,201,228,990	1,139,859,445	70.4	94.9
5 年 度	1,215,199,000	986,015,224	936,846,329	77.1	95.0
比 較 増 減	403,572,000	215,213,766	203,013,116	△ 6.7	△ 0.1
増 減 率	33.2	21.8	21.7	—	—

収入率は、予算現額に対して70.4%、調定額に対して94.9%である。

収入済額は11億3,985万9千円で、前年度に比べ2億301万3千円(21.7%)増加している。これは、雑入等が増加したことによるものである。

貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元利収入 元金	3億3,300万円
教育資金貸付金元利収入 元金	4,300万円

雑入の主なものは、次のとおりである。

にちなん応援プレミアム付商品券販売収入

2億7,781万円

太陽光発電売電収入

9,128万1千円

項	6年 度	5年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
延滞金・加算金及び過料	2,010,058	1,268,340	741,718	58.5
市 預 金 利 子	506,309	228,681	277,628	121.4
貸付金元利収入	376,300,000	380,350,000	△ 4,050,000	△ 1.1
受 託 事 業 収 入	42,534,555	964,400	41,570,155	4,310.5
雑 入	718,508,523	554,034,908	164,473,615	29.7
計	1,139,859,445	936,846,329	203,013,116	21.7

第23款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年 度	3,752,384,000	2,584,084,000	2,584,084,000	68.9	100.0
5年 度	3,227,077,000	2,323,077,000	2,323,077,000	72.0	100.0
比 較 増 減	525,307,000	261,007,000	261,007,000	△ 3.1	0.0
増 減 率	16.3	11.2	11.2	—	—

収入率は、予算現額に対して68.9%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は25億8,408万4千円で、前年度に比べ2億6,100万7千円(11.2%)増加している。これは、商工債の観光施設整備事業債、土木債の道路整備事業債等が増加したことによるものである。

市債の主なものは、次のとおりである。

商工債 観光施設整備事業債 3億9,180万円

土木債 道路整備事業債 3億5,700万円

土木債 公営住宅建設事業債 1億7,490万円

土木債 公共施設等適正管理推進事業債 1億7,130万円

歳入総額に占める市債割合の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債発行額 A	2,860,950	3,245,419	4,070,702	2,323,077	2,584,084
前 年 増 減	629,904	384,469	825,283	△ 1,747,625	261,007
歳入総額 B	37,246,399	38,284,796	37,362,336	35,563,132	37,352,504
市債依存率 A÷B	7.7	8.5	10.9	6.5	6.9

市債発行額は25億8,408万4千円で、前年度に比べ2億6,100万7千円増加し、歳入総額に占める割合(依存率)は、前年度より0.4ポイント高くなり6.9%となっている。

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	40,625,199,000	36,466,532,611	2,584,258,000	1,574,408,389	89.8
5 年 度	38,925,490,000	34,670,470,956	2,181,990,000	2,073,029,044	89.1
比 較 増 減	1,699,709,000	1,796,061,655	402,268,000	△ 498,620,655	0.7
増 減 率	4.4	5.2	18.4	△ 24.1	—

予算現額に対する執行率は、89.8%で、支出済額は364億6,653万3千円である。前年度に比べ17億9,606万2千円（5.2%）増加している。

翌年度繰越額は25億8,425万8千円で、繰越明許費が25億4,301万2千円、事故繰越しが4,124万6千円となっており、前年度に比べ4億226万8千円（18.4%）増加している。

繰越事業の主なものは、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業（物価高騰対応重点支援）などである。

不用額は15億7,440万8千円で、前年度に比べ4億9,862万1千円（24.1%）減少している。

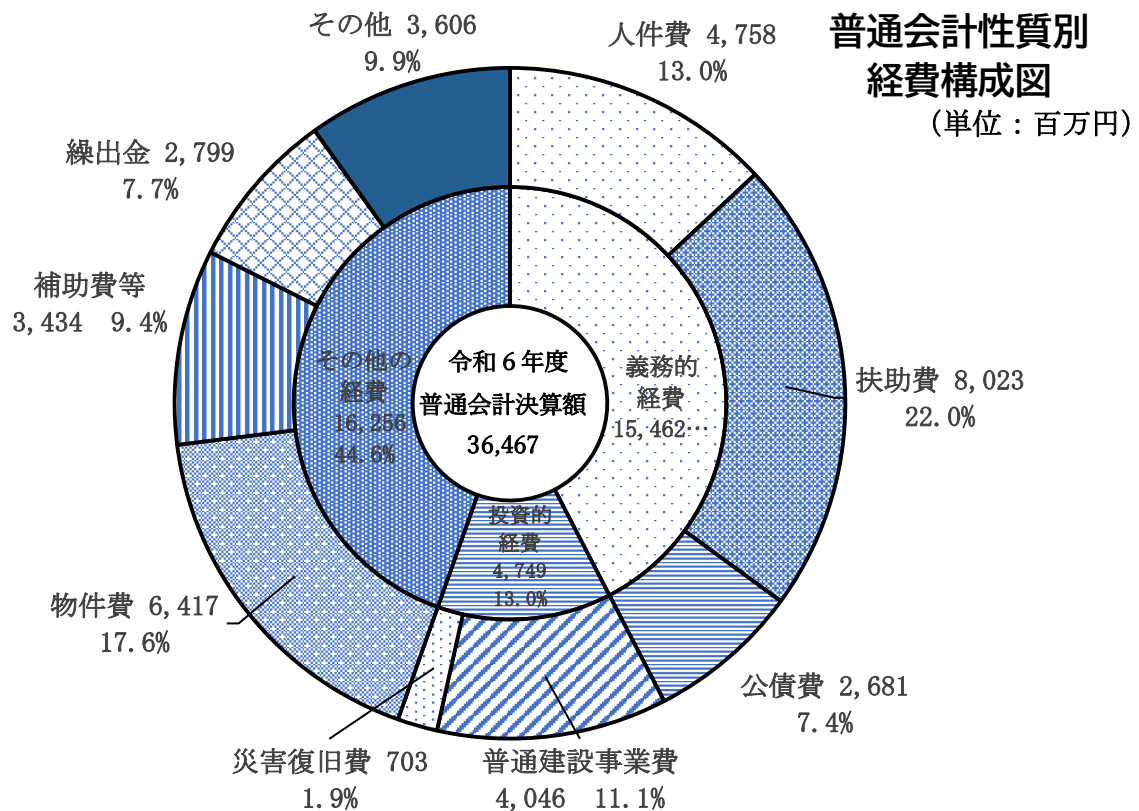
② 性質別経費の決算状況

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,461,588	42.4	15,271,311	44.0	190,277	1.2
人件費	4,758,268	13.0	4,619,602	13.3	138,666	3.0
扶助費	8,022,321	22.0	7,837,352	22.6	184,969	2.4
公債費	2,680,999	7.4	2,814,357	8.1	△ 133,358	△ 4.7
投資的経費	4,749,231	13.0	4,161,010	12.0	588,221	14.1
普通建設事業費	4,045,542	11.1	3,688,042	10.6	357,500	9.7
災害復旧費	703,689	1.9	472,968	1.4	230,721	48.8
その他の経費	16,255,986	44.6	15,239,750	44.0	1,016,236	6.7
物件費	6,416,832	17.6	5,734,100	16.5	682,732	11.9
維持補修費	509,301	1.4	482,032	1.4	27,269	5.7
補助費等	3,433,647	9.4	3,866,404	11.2	△ 432,757	△ 11.2
積立金	2,715,261	7.4	2,019,251	5.8	696,010	34.5
繰出金	2,799,145	7.7	2,756,526	8.0	42,619	1.5
投資・出資金・貸付金	381,800	1.0	381,437	1.1	363	0.1
計	36,466,805	100.0	34,672,071	100.0	1,794,734	5.2

※地方財政状況調査において用いられる普通会計決算額の数値であり、一般会計決算額と差額が生じる。



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費が1億9,027万7千円（1.2%）、投資的経費が5億8,822万1千円（14.1%）その他の経費が10億1,623万6千円（6.7%）増加している。

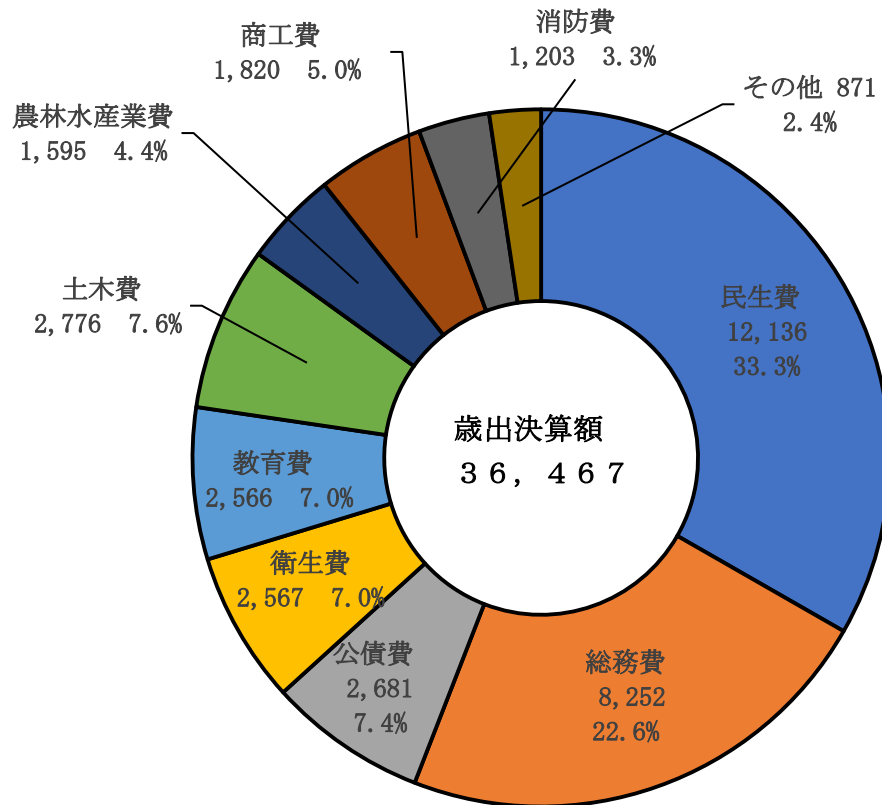
③ 目的別（款別）の状況

(単位：円・%)

款	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
議 会 費	183,443,338	0.5	177,944,192	0.5	5,499,146	3.1
総 務 費	8,252,437,830	22.6	8,162,885,965	23.5	89,551,865	1.1
民 生 費	12,136,204,265	33.3	11,929,144,608	34.4	207,059,657	1.7
衛 生 費	2,567,242,096	7.0	2,468,802,550	7.1	98,439,546	4.0
労 働 費	2,168,876	0.0	1,363,478	0.0	805,398	59.1
農林水産業費	1,595,203,706	4.4	1,559,566,428	4.5	35,637,278	2.3
商 工 費	1,819,608,774	5.0	1,744,991,297	5.0	74,617,477	4.3
土 木 費	2,776,350,615	7.6	2,391,354,031	6.9	384,996,584	16.1
消 防 費	1,203,244,190	3.3	993,465,437	2.9	209,778,753	21.1
教 育 費	2,565,755,367	7.0	1,965,271,394	5.7	600,483,973	30.6
災害復旧費	683,874,561	1.9	461,000,519	1.3	222,874,042	48.3
公 債 費	2,680,998,993	7.4	2,814,357,057	8.1	△ 133,358,064	△ 4.7
諸 支 出 金	0	0.0	324,000	0.0	△ 324,000	皆減
計	36,466,532,611	100.0	34,670,470,956	100.0	1,796,061,655	5.2

歳出総額に占める目的別経費の構成割合

(単位：百万円)



歳出総額に占める割合の高いものは、民生費（33.3%）、総務費（22.6%）、土木費（7.6%）である。

前年度に比べ増加率の高いものは、労働費（59.1%）、災害復旧費（48.3%）である。

一方減少率の高いものは、諸支出金（皆減）、公債費（△4.7%）である。

④ 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	6	187,217,000	183,443,338	0	3,773,662	98.0
		5	182,294,000	177,944,192	0	4,349,808	97.6
		増 減	4,923,000	5,499,146	0	△ 576,146	0.4
		増減率	2.7	3.1	—	△ 13.2	—

議会費の予算現額に対する執行率は、98.0%である。

支出済額は1億8,344万3千円で、前年度に比べ549万9千円（3.1%）増加している。
 主なものは、次のとおりである。

議会費 地方議員共済会負担金 2,113万2千円

第2款 総務費

（単位：円・％）

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	総務管理費	6	8,490,302,000	7,831,200,604	447,151,000	211,950,396	92.2
		5	8,425,773,000	7,742,023,724	35,347,000	648,402,276	91.9
		増減	64,529,000	89,176,880	411,804,000	△ 436,451,880	0.3
	徴税費	6	242,062,000	240,745,453	0	1,316,547	99.5
		5	271,285,000	264,678,427	1,320,000	5,286,573	97.6
		増減	△ 29,223,000	△ 23,932,974	△ 1,320,000	△ 3,970,026	1.9
	戸 籍 住 民 基本台帳費	6	90,589,000	86,354,292	0	4,234,708	95.3
		5	88,903,000	73,813,723	11,044,000	4,045,277	83.0
		増減	1,686,000	12,540,569	△ 11,044,000	189,431	12.3
	選挙費	6	62,301,000	53,621,154	4,420,000	4,259,846	86.1
		5	43,711,000	43,077,493	0	633,507	98.6
		増減	18,590,000	10,543,661	4,420,000	3,626,339	△ 12.5
	統計調査費	6	11,836,000	11,645,850	0	190,150	98.4
		5	10,858,000	10,797,795	0	60,205	99.4
		増減	978,000	848,055	0	129,945	△ 1.0
	監査委員費	6	28,917,000	28,870,477	0	46,523	99.8
		5	28,849,000	28,494,803	0	354,197	98.8
		増減	68,000	375,674	0	△ 307,674	1.0
総 務 費		6	8,926,007,000	8,252,437,830	451,571,000	221,998,170	92.5
		5	8,869,379,000	8,162,885,965	47,711,000	658,782,035	92.0
		増減	56,628,000	89,551,865	403,860,000	△ 436,783,865	0.5
		増減率	0.6	1.1	846.5	△ 66.3	—

総務費の予算現額に対する執行率は、92.5%である。

支出済額は82億5,243万8千円で、前年度に比べて8,955万2千円（1.1%）増加している。
 これは、総務管理費が8,917万7千円増加したことなどによるものである。主な要因は、ふるさと応援寄附金事業の増である。

また、南郷大島魅力創生プロジェクト事業等が翌年度に繰越しされている。

総務費の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	ふるさと応援基金積立金	22億 31万6千円
	財政調整基金積立金	2億6,262万7千円
	包括業務委託料	2億 560万1千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	社会福祉費	6	6,419,308,000	6,240,087,443	44,277,000	134,943,557	97.2
		5	6,813,040,000	6,543,220,869	85,218,000	184,601,131	96.0
		増減	△ 393,732,000	△ 303,133,426	△ 40,941,000	△ 49,657,574	1.2
	児童福祉費	6	4,988,670,000	4,842,819,788	0	145,850,212	97.1
		5	4,644,558,000	4,342,742,660	211,201,000	90,614,340	93.5
		増減	344,112,000	500,077,128	△211,201,000	55,235,872	3.6
	生活保護費	6	1,076,498,000	1,048,044,434	0	28,453,566	97.4
		5	1,073,790,000	1,043,131,079	0	30,658,921	97.1
		増減	2,708,000	4,913,355	0	△ 2,205,355	0.3
	災害救助費	6	15,453,000	5,252,600	0	10,200,400	34.0
		5	15,323,000	50,000	0	15,273,000	0.3
		増減	130,000	5,202,600	0	△ 5,072,600	33.7
民 生 費		6	12,499,929,000	12,136,204,265	44,277,000	319,447,735	97.1
		5	12,546,711,000	11,929,144,608	296,419,000	321,147,392	95.1
		増減	△ 46,782,000	207,059,657	△252,142,000	△ 1,699,657	2.0
		増減率	△ 0.4	1.7	△ 85.1	△ 0.5	—

民生費の予算現額に対する執行率は、97.1%である。

支出済額は121億3,620万4千円で、前年度に比べ2億706万円(1.7%)増加している。これは、児童福祉費が5億7万7千円増加したことなどによるものである。主な要因は、定額減税補足給付金等一体支援給付事業の皆増である。

また、物価高騰対応重点支援給付金給付事業が翌年度に繰越しされている。

民生費の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付・訓練等給付費	15億1,759万7千円
	介護保険特別会計繰出金	9億9,830万4千円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	8億3,773万5千円
	国民健康保険特別会計繰出金	5億9,214万4千円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	3億7,226万4千円
児童福祉費	私立認定こども園施設型給付費	14億5,913万7千円
	児童手当	7億4,614万5千円
	私立保育園児童委託料	6億3,653万4千円
	障がい児通所支援給付費	3億8,295万7千円
生活保護費	医療扶助費	5億3,830万1千円
	生活扶助費	2億3,962万6千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	保健衛生費	6	1,385,412,000	1,257,470,738	0	127,941,262	90.8
		5	1,438,199,000	1,289,560,765	10,274,000	138,364,235	89.7
		増減	△ 52,787,000	△ 32,090,027	△ 10,274,000	△ 10,422,973	1.1
	清掃費	6	1,352,515,000	1,309,771,358	0	42,743,642	96.8
		5	1,237,945,000	1,179,241,785	24,310,000	34,393,215	95.3
		増減	114,570,000	130,529,573	△ 24,310,000	8,350,427	1.5
衛 生 費	6	2,737,927,000	2,567,242,096	0	170,684,904	93.8	
	5	2,676,144,000	2,468,802,550	34,584,000	172,757,450	92.3	
	増減	61,783,000	98,439,546	△ 34,584,000	△ 2,072,546	1.5	
	増減率	2.3	4.0	皆減	△ 1.2	—	

衛生費の予算現額に対する執行率は、93.8%である。

支出済額は25億6,724万2千円で、前年度に比べ9,844万円(4.0%)増加している。これは、清掃費が1億3,053万円増加したことによるものである。主な要因は、クリーンセンター管理費及びし尿処理場管理費の増である。

衛生費の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	病院事業会計繰出金	5億1,000万円
	予防接種業務委託料	1億8,391万1千円
清掃費	運転管理業務委託料	2億 19万1千円
	一般廃棄物収集運搬委託料	1億3,536万5千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 費	労働諸費	6	2,737,000	2,168,876	0	568,124	79.2
		5	1,858,000	1,363,478	0	494,522	73.4
		増 減	879,000	805,398	0	73,602	5.8
		増減率	47.3	59.1	—	14.9	—

労働費の予算現額に対する執行率は、79.2%である。

支出済額は216万9千円で、前年度に比べ80万5千円(59.1%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	農業費	6	1, 125, 717, 000	1, 008, 056, 678	52, 946, 000	64, 714, 322	89. 5
		5	1, 432, 354, 000	1, 008, 996, 695	354, 181, 000	69, 176, 305	70. 4
		増減	△ 306, 637, 000	△ 940, 017	△301, 235, 000	△ 4, 461, 983	19. 1
	林業費	6	469, 838, 000	410, 295, 833	39, 458, 000	20, 084, 167	87. 3
		5	413, 941, 000	341, 345, 547	0	72, 595, 453	82. 5
		増減	55, 897, 000	68, 950, 286	39, 458, 000	△ 52, 511, 286	4. 8
	水産業費	6	180, 146, 000	176, 851, 195	0	3, 294, 805	98. 2
		5	214, 997, 000	209, 224, 186	0	5, 772, 814	97. 3
		増減	△ 34, 851, 000	△ 32, 372, 991	0	△ 2, 478, 009	0. 9
農林水産業費		6	1, 775, 701, 000	1, 595, 203, 706	92, 404, 000	88, 093, 294	89. 8
		5	2, 061, 292, 000	1, 559, 566, 428	354, 181, 000	147, 544, 572	75. 7
		増減	△ 285, 591, 000	35, 637, 278	△261, 777, 000	△ 59, 451, 278	14. 1
		増減率	△ 13. 9	2. 3	△ 73. 9	△ 40. 3	－

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、89.8%である。

支出済額は15億9,520万4千円で、前年度に比べ3,563万7千円(2.3%)増加している。これは、林業費が6,895万円増加したことなどによるものである。主な要因は、森林経営管理制度推進事業等の増である。

また、林業・木材産業構造改革事業等が翌年度に繰越しされている。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	1億1,529万4千円
	多面的機能支払活動支援交付金	1億 365万9千円
	地籍調査事業調査設計等委託料	9,504万7千円
林業費	日南の飮肥杉を守り育てる基金積立金	1億3,173万2千円
水産業費	漁業共同利用施設改修事業費補助金	5,319万3千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	商工費	6	2,647,442,000	1,819,608,774	717,287,000	110,546,226	68.7
		5	2,290,505,000	1,744,991,297	418,751,000	126,762,703	76.2
		増 減	356,937,000	74,617,477	298,536,000	△ 16,216,477	△ 7.5
		増減率	15.6	4.3	71.3	△ 12.8	—

商工費の予算現額に対する執行率は、68.7%である。

支出済額は18億1,960万9千円で、前年度に比べ7,461万7千円（4.3%）増加している。

これは主に、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業、北郷温泉施設再開事業の増である。

また、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業（物価高騰対応重点支援）が翌年度に繰越しされている。

商工費の主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券交付金	3億8,725万8千円
中小企業特別融資資金貸付金	3億3,300万円
特別体験インバウンド推進事業業務委託料	5,581万6千円

第8款 土木費

次表のとおり、土木費の予算現額に対する執行率は、88.8%である。

支出済額は27億7,635万1千円で、前年度に比べ3億8,499万7千円（16.1%）増加している。これは、道路橋りょう費が3億7,242万円増加したことなどによるものである。主な要因は、道路整備事業（春日平野線）の増である。

また、富士小目井線防災対策事業等が翌年度に繰越しされている。

土木費の主なものは、次のとおりである。

港湾費	港湾事業負担金	5,610万円
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	5億8,268万6千円
	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	7,855万3千円

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	土木管理費	6	60,743,000	60,427,201	0	315,799	99.5
		5	62,576,000	61,775,324	0	800,676	98.7
		増減	△ 1,833,000	△ 1,348,123	0	△ 484,877	0.8
	道路 橋りょう費	6	1,708,765,000	1,415,671,239	254,490,000	38,603,761	82.8
		5	1,506,328,000	1,043,250,880	390,609,000	72,468,120	69.3
		増減	202,437,000	372,420,359	△ 136,119,000	△ 33,864,359	13.5
	河川費	6	134,386,000	99,932,155	28,862,000	5,591,845	74.4
		5	154,315,000	113,375,328	38,085,000	2,854,672	73.5
		増減	△ 19,929,000	△ 13,443,173	△ 9,223,000	2,737,173	0.9
	港湾費	6	60,613,000	57,613,000	0	3,000,000	95.1
		5	168,376,000	168,376,000	0	0	100.0
		増減	△ 107,763,000	△ 110,763,000	0	3,000,000	△ 4.9
	都市計画費	6	762,765,000	748,339,608	12,235,000	2,190,392	98.1
		5	712,052,000	709,719,523	300,000	2,032,477	99.7
		増減	50,713,000	38,620,085	11,935,000	157,915	△ 1.6
	住宅費	6	399,899,000	394,367,412	0	5,531,588	98.6
		5	339,691,000	294,856,976	0	44,834,024	86.8
		増減	60,208,000	99,510,436	0	△ 39,302,436	11.8
土 木 費		6	3,127,171,000	2,776,350,615	295,587,000	55,233,385	88.8
		5	2,943,338,000	2,391,354,031	428,994,000	122,989,969	81.2
		増減	183,833,000	384,996,584	△ 133,407,000	△ 67,756,584	7.6
		増減率	6.2	16.1	△ 31.1	△ 55.1	—

第9款 消防費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	消防費	6	1,275,012,000	1,203,244,190	20,038,000	51,729,810	94.4
		5	1,036,554,000	993,465,437	0	43,088,563	95.8
		増 減	238,458,000	209,778,753	20,038,000	8,641,247	△ 1.4
		増減率	23.0	21.1	皆増	20.1	—

消防費の予算現額に対する執行率は、94.4％である。

支出済額は12億324万4千円で、前年度に比べ2億977万9千円（21.1％）増加している。主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業及び高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業等の増である。

消防費の主なものは、次のとおりである。

無線保守点検委託料	1,183万5千円
高機能消防指令センター保守点検委託料	1,063万8千円

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	教育総務費	6	404, 445, 000	387, 435, 467	0	17, 009, 533	95. 8
		5	390, 847, 000	375, 389, 463	0	15, 457, 537	96. 0
		増減	13, 598, 000	12, 046, 004	0	1, 551, 996	△ 0. 2
	小学校費	6	662, 092, 000	476, 173, 677	149, 397, 000	36, 521, 323	71. 9
		5	555, 037, 000	307, 989, 360	216, 419, 000	30, 628, 640	55. 5
		増減	107, 055, 000	168, 184, 317	△ 67, 022, 000	5, 892, 683	16. 4
	中学校費	6	315, 854, 000	253, 603, 054	35, 117, 000	27, 133, 946	80. 3
		5	296, 058, 000	138, 856, 191	138, 302, 000	18, 899, 809	46. 9
		増減	19, 796, 000	114, 746, 863	△ 103, 185, 000	8, 234, 137	33. 4
	社会教育費	6	748, 170, 000	549, 363, 613	108, 556, 000	90, 250, 387	73. 4
		5	534, 450, 000	470, 749, 935	24, 875, 000	38, 825, 065	88. 1
		増減	213, 720, 000	78, 613, 678	83, 681, 000	51, 425, 322	△ 14. 7
	保健体育費	6	987, 966, 000	899, 179, 556	12, 732, 000	76, 054, 444	91. 0
		5	721, 176, 000	672, 286, 445	7, 419, 000	41, 470, 555	93. 2
		増減	266, 790, 000	226, 893, 111	5, 313, 000	34, 583, 889	△ 2. 2
教 育 費		6	3, 118, 527, 000	2, 565, 755, 367	305, 802, 000	246, 969, 633	82. 3
		5	2, 497, 568, 000	1, 965, 271, 394	387, 015, 000	145, 281, 606	78. 7
		増減	620, 959, 000	600, 483, 973	△ 81, 213, 000	101, 688, 027	3. 6
		増減率	24. 9	30. 6	△ 21. 0	70. 0	—

教育費の予算現額に対する執行率は、82.3%である。

支出済額は 25 億 6,575 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 48 万 4 千円 (30.6%) 増加している。これは、保健体育費が 2 億 2,689 万 3 千円増加したことなどによるものである。主な要因は、学校給食費支援事業等の増である。

教育費の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育資金貸付金	4,300 万円
	I C T 支援業務委託料	2,634 万 4 千円
社会教育費	飢肥城由緒施設等指定管理料	6,538 万 7 千円
	公民館施設整備事業費補助金	1,091 万 1 千円
保健体育費	共同調理場運営業務委託料	1 億 2,742 万円
	学校給食費補助金	1 億 5,308 万 9 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	農林水産 施設災害 復旧費	6	375,320,000	124,850,883	186,295,000	64,174,117	33.3
		5	196,048,000	124,199,564	8,246,000	63,602,436	63.4
		増減	179,272,000	651,319	178,049,000	571,681	△ 30.1
	公共土木 施設災害 復旧費	6	1,105,219,000	439,155,883	470,997,000	195,066,117	39.7
		5	669,621,000	307,013,767	143,719,000	218,888,233	45.8
		増減	435,598,000	132,142,116	327,278,000	△ 23,822,116	△ 6.1
	文教施設 災害復旧費	6	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0
		5	7,550,000	580,800	0	6,969,200	7.7
		増減	△ 50,000	△ 580,800	0	530,800	△ 7.7
	その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	6	139,404,000	119,867,795	0	19,536,205	86.0
		5	102,145,000	29,206,388	62,370,000	10,568,612	28.6
		増減	37,259,000	90,661,407	△ 62,370,000	8,967,593	57.4
災 害 復 旧 費		6	1,627,443,000	683,874,561	657,292,000	286,276,439	42.0
		5	975,364,000	461,000,519	214,335,000	300,028,481	47.3
		増減	652,079,000	222,874,042	442,957,000	△ 13,752,042	△ 5.3
		増減率	66.9	48.3	206.7	△ 4.6	－

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、42.0％である。

支出済額は6億8,387万5千円で、前年度に比べ2億2,287万4千円（48.3％）増加している。これは、公共土木施設災害復旧費が1億3,214万2千円増加したことなどによるものである。

また、現年補助災害復旧事業等が翌年度に繰越しされている。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	公債費	6	2,682,000,000	2,680,998,993	0	1,001,007	100.0
		5	2,815,358,000	2,814,357,057	0	1,000,943	100.0
		増 減	△ 133,358,000	△ 133,358,064	0	64	0.0
		増減率	△ 4.7	△ 4.7	—	0.0	—

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0％である。

支出済額は、26億8,099万9千円で、前年度に比べ1億3,335万8千円（4.7％）減少している。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	普通財産 取得費	6	2,000	0	0	2,000	0.0
		5	327,000	324,000	0	3,000	99.1
		増 減	△ 325,000	△ 324,000	0	△ 1,000	△ 99.1
		増減率	△ 99.4	皆減	—	△ 33.3	—

諸支出金の予算現額に対する執行はなく前年度に比べ皆減である。

第 14 款 予備費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	予備費	6	18,084,000	0	0	18,084,000	0.0
		5	28,798,000	0	0	28,798,000	0.0
		増 減	△ 10,714,000	0	0	△ 10,714,000	0.0
		増減率	△ 37.2	—	—	△ 37.2	—

当初予算額は 4,218 万 9 千円で、2,410 万 5 千円の充用を行い、予算現額は 1,808 万 4 千円となっている。

充用先の主な内訳は、総務管理費 641 万 1 千円、消防費 465 万 7 千円、社会教育費 556 万 8 千円、保健体育費 358 万 3 千円となっている。

3 特 別 会 計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 14,648,269,605 円

歳 出 決 算 額 14,467,837,209 円

歳入歳出差引額 180,432,396 円

決算額は次表のとおり、歳入が 146 億 4,827 万円、歳出が 144 億 6,783 万 7 千円で前年度に比べ歳入で 1 億 9,113 万 3 千円（1.3%）減少、歳出で 6,684 万 7 千円（0.5%）減少し、歳入歳出差引額が 1 億 8,043 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,428 万 6 千円（40.8%）減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 1 億 2,428 万 6 千円（40.8%）減少し、1 億 8,043 万 2 千円の黒字決算である。

（単位：円・％）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	14,648,269,605	14,839,402,679	△ 191,133,074	△ 1.3
歳 出 総 額	14,467,837,209	14,534,684,017	△ 66,846,808	△ 0.5
歳入歳出差引額	180,432,396	304,718,662	△ 124,286,266	△ 40.8
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	180,432,396	304,718,662	△ 124,286,266	△ 40.8

(2) 各会計別決算の状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険	6,741,150,755	6,710,616,522	30,534,233	0	30,534,233
後期高齢者医療	1,042,724,934	1,033,461,734	9,263,200	0	9,263,200
介護保険	6,820,130,742	6,680,119,618	140,011,124	0	140,011,124
簡易水道	44,263,174	43,639,335	623,839	0	623,839
計	14,648,269,605	14,467,837,209	180,432,396	0	180,432,396

(3) 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
国民健康保険	94, 185, 943	95, 643, 072	△ 1, 457, 129	△ 1. 5
国民健康保険税	93, 934, 524	90, 523, 207	3, 411, 317	3. 8
諸収入	251, 419	5, 119, 865	△ 4, 868, 446	△ 95. 1
後期高齢者医療	4, 791, 256	3, 686, 512	1, 104, 744	30. 0
後期高齢者医療保険料	4, 791, 256	3, 686, 512	1, 104, 744	30. 0
介護保険	10, 920, 212	12, 486, 227	△ 1, 566, 015	△ 12. 5
介護保険料	9, 155, 058	10, 727, 580	△ 1, 572, 522	△ 14. 7
諸収入	1, 765, 154	1, 758, 647	6, 507	0. 4
計	109, 897, 411	111, 815, 811	△ 1, 918, 400	△ 1. 7

収入未済額は 1 億 989 万 7 千円で、前年度に比べ 191 万 8 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、介護保険特別会計が 156 万 6 千円 (12.5%) 減少したことによるものである。

(4) 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険	13, 154, 927	16, 084, 657	△ 2, 929, 730	△ 18. 2
国民健康保険税	13, 154, 927	16, 084, 657	△ 2, 929, 730	△ 18. 2
後期高齢者医療	782, 400	761, 340	21, 060	2. 8
後期高齢者医療保険料	782, 400	761, 340	21, 060	2. 8
介護保険	2, 648, 440	3, 033, 410	△ 384, 970	△ 12. 7
介護保険料	2, 648, 440	3, 033, 410	△ 384, 970	△ 12. 7
計	16, 585, 767	19, 879, 407	△ 3, 293, 640	△ 16. 6

不納欠損額は 1,658 万 6 千円で、前年度に比べ 329 万 4 千円 (16.6%) 減少している。これは国民健康保険特別会計が 293 万円 (18.2%) 減少したことによるものである。

3－1 国民健康保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 6,741,150,755 円

歳出決算額 6,710,616,522 円

歳入歳出差引額 30,534,233 円

決算額は次表のとおり、歳入が 67 億 4,115 万 1 千円、歳出が 67 億 1,061 万 7 千円で、前年度に比べ、それぞれ 2 億 610 万 2 千円 (3.0%)、1 億 7,250 万 6 千円 (2.5%) 減少し、歳入歳出差引額は 3,053 万 4 千円で、前年度に比べ 3,359 万 6 千円 (52.4%) 減少している。

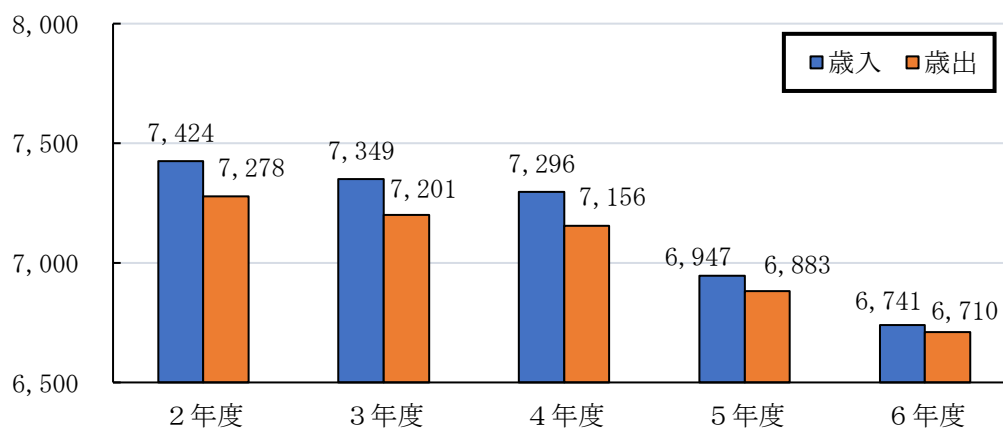
実質収支は、前年度に比べ 3,359 万 6 千円 (52.4%) 減少し、3,053 万 4 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	6,741,150,755	6,947,252,523	△ 206,101,768	△ 3.0
歳 出 総 額	6,710,616,522	6,883,122,066	△ 172,505,544	△ 2.5
歳入歳出差引額	30,534,233	64,130,457	△ 33,596,224	△ 52.4
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	30,534,233	64,130,457	△ 33,596,224	△ 52.4

② 決算の推移(5か年)

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	6,933,363,000	6,847,330,649	6,741,150,755	97.2	98.4
5 年 度	7,136,649,000	7,057,561,352	6,947,252,523	97.3	98.4
比 較 増 減	△ 203,286,000	△ 210,230,703	△ 206,101,768	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 2.8	△ 3.0	△ 3.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.2％、調定額に対して 98.4％である。

収入済額は 67 億 4,115 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 610 万 2 千円 (3.0％) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
国 民 健 康 保 険 税	942,230,232	967,096,069	△ 24,865,837	△ 2.6
一 部 負 担 金	0	0	0	—
使用料及び手数料	603,600	632,000	△ 28,400	△ 4.5
県 支 出 金	5,071,951,119	5,154,189,421	△ 82,238,302	△ 1.6
財 産 収 入	1,095,320	1,063,897	31,423	3.0
繰 入 金	655,371,704	679,322,130	△ 23,950,426	△ 3.5
繰 越 金	64,130,457	140,121,543	△ 75,991,086	△ 54.2
諸 収 入	4,046,323	4,713,463	△ 667,140	△ 14.2
国 庫 支 出 金	1,722,000	114,000	1,608,000	1,410.5
計	6,741,150,755	6,947,252,523	△ 206,101,768	△ 3.0

前年度に比べ国民健康保険税が 2,486 万 6 千円 (2.6％)、県支出金が 8,223 万 8 千円 (1.6％)、繰越金が 7,599 万 1 千円 (54.2％) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税		9 億 4,223 万円
県支出金	保険給付費等交付金	50 億 7,195 万 1 千円
繰入金	一般会計繰入金	5 億 9,214 万 4 千円

③ 国民健康保険税の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	945,527,000	1,048,161,407	942,230,232	13,154,927	93,934,524	89.9
5 年 度	958,399,000	1,072,287,233	967,096,069	16,084,657	90,523,207	90.2
比 較 増 減	△12,872,000	△24,125,826	△24,865,837	△2,929,730	3,411,317	△ 0.3
増 減 率	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.6	△ 18.2	3.8	—

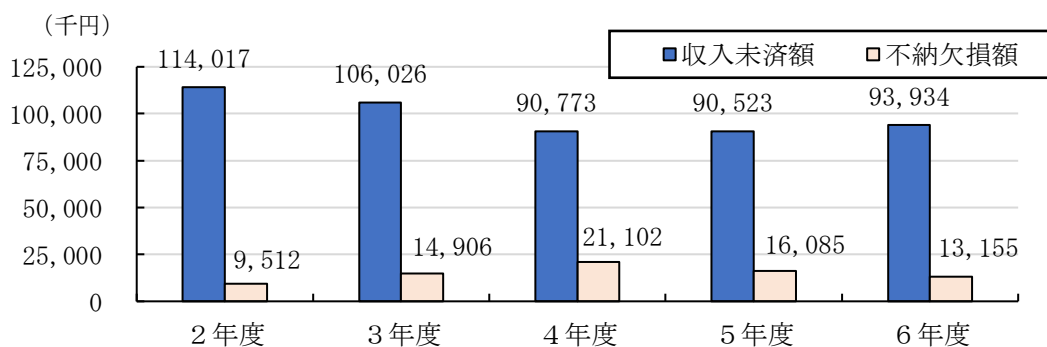
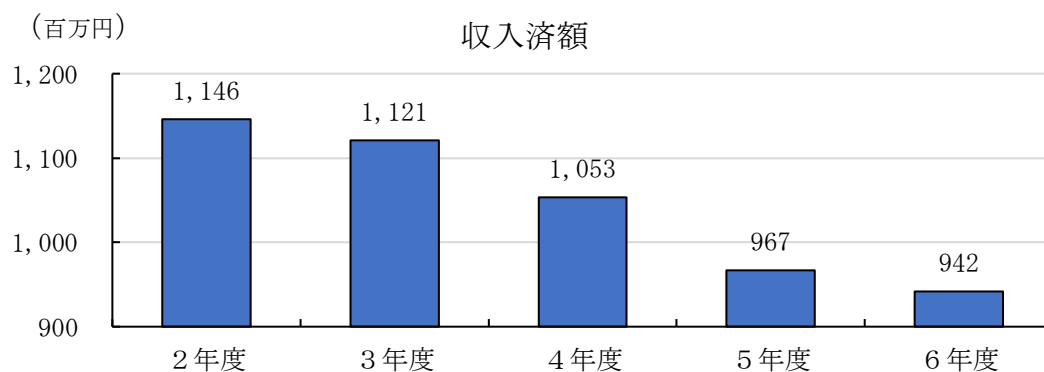
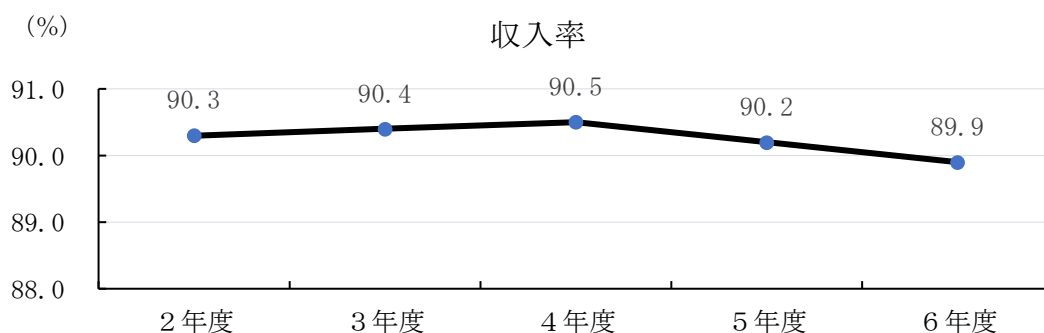
調定額に対する収入率は 89.9％で、前年度に比べ 0.3％減少している。

収入済額は 9 億 4,223 万円で、前年度に比べ 2,486 万 6 千円 (2.6％) 減少している。

主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は 1,315 万 5 千円で、前年度に比べ 293 万円 (18.2％) 減少し、収入未済額は 9,393 万 5 千円で、前年度に比べ 341 万 1 千円 (3.8％) 増加している。

④ 国民健康保険税の推移(5 か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	6,933,363,000	6,710,616,522	0	222,746,478	96.8
5 年 度	7,136,649,000	6,883,122,066	0	253,526,934	96.4
比較増減	△ 203,286,000	△ 172,505,544	0	△ 30,780,456	0.4
増 減 率	△ 2.8	△ 2.5	—	△ 12.1	—

予算現額に対する執行率は、96.8%である。

支出済額は67億1,061万7千円で、前年度に比べ1億7,250万6千円（2.5%）減少している。

不用額は2億2,274万6千円で、前年度に比べ3,078万円（12.1%）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	156,991,494	155,780,446	1,211,048	0.8
保 険 給 付 費	4,842,155,797	4,906,379,253	△ 64,223,456	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	1,550,172,433	1,590,980,283	△ 40,807,850	△ 2.6
保 健 事 業 費	85,033,435	84,267,305	766,130	0.9
基 金 積 立 金	58,202,000	128,520,000	△ 70,318,000	△ 54.7
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	18,061,363	17,194,779	866,584	5.0
予 備 費	0	0	0	—
計	6,710,616,522	6,883,122,066	△ 172,505,544	△ 2.5

前年度に比べ保険給付費が6,422万3千円（1.3%）、国民健康保険事業費納付金が4,080万8千円（2.6%）、基金積立金が7,031万8千円（54.7%）減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	一般被保険者療養給付費	40億9,414万6千円
	一般被保険者高額療養費	7億 827万5千円
国民健康保険事業費納付金		
	一般被保険者医療給付費分	11億4,466万1千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3億1,370万1千円
	介護納付金分	9,181万円

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,042,724,934 円

歳出決算額 1,033,461,734 円

歳入歳出差引額 9,263,200 円

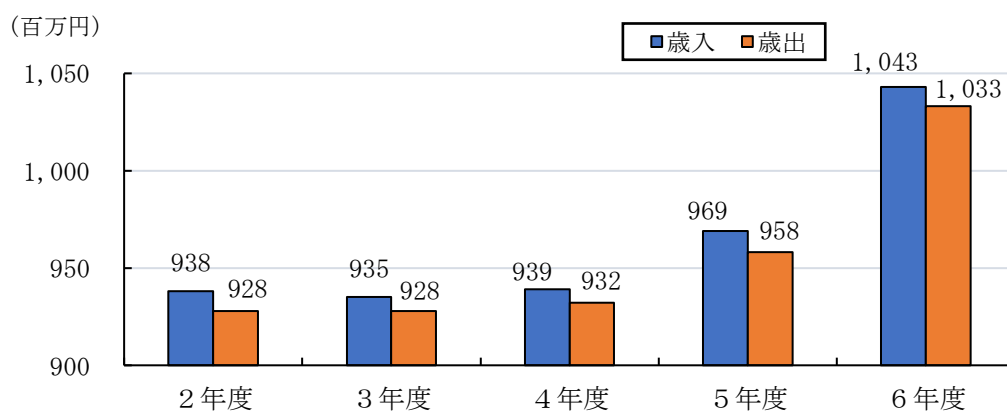
決算額は次表のとおり、歳入が10億4,272万5千円、歳出が10億3,346万2千円で前年度に比べ歳入は7,413万4千円(7.7%)増加、歳出は7,524万2千円(7.9%)増加し、歳入歳出差引額は926万3千円で、前年度に比べ110万8千円(10.7%)減少している。

実質収支は、前年度と比べ110万8千円(10.7%)減少し、926万3千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	1,042,724,934	968,591,086	74,133,848	7.7
歳 出 総 額	1,033,461,734	958,219,848	75,241,886	7.9
歳入歳出差引額	9,263,200	10,371,238	△ 1,108,038	△ 10.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	9,263,200	10,371,238	△ 1,108,038	△ 10.7

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	1,048,804,000	1,047,292,390	1,042,724,934	99.4	99.6
5 年 度	989,296,000	972,384,638	968,591,086	97.9	99.6
比 較 増 減	59,508,000	74,907,752	74,133,848	1.5	0.0
増 減 率	6.0	7.7	7.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.4%、調定額に対して 99.6%である。

収入済額は 10 億 4,272 万 5 千円で、前年度に比べ 7,413 万 4 千円 (7.7%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
後期高齢者医療保険料	659,305,956	584,222,432	75,083,524	12.9
使用料及び手数料	105,900	110,200	△ 4,300	△ 3.9
繰 入 金	372,264,000	341,983,000	30,281,000	8.9
繰 越 金	10,371,238	7,374,099	2,997,139	40.6
諸 収 入	677,840	34,901,355	△ 34,223,515	△ 98.1
計	1,042,724,934	968,591,086	74,133,848	7.7

前年度に比べ、諸収入が 3,422 万 4 千円 (98.1%) 減少しているものの、後期高齢者医療保険料が 7,508 万 4 千円 (12.9%)、繰入金が 3,028 万 1 千円 (8.9%) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	6 億 5,930 万 6 千円
繰入金	一般会計繰入金
	3 億 7,226 万 4 千円

③ 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	665,220,000	663,873,812	659,305,956	782,400	4,791,256	99.3
5 年 度	596,011,000	588,016,184	584,222,432	761,340	3,686,512	99.4
比 較 増 減	69,209,000	75,857,628	75,083,524	21,060	1,104,744	△ 0.1
増 減 率	11.6	12.9	12.9	2.8	30.0	—

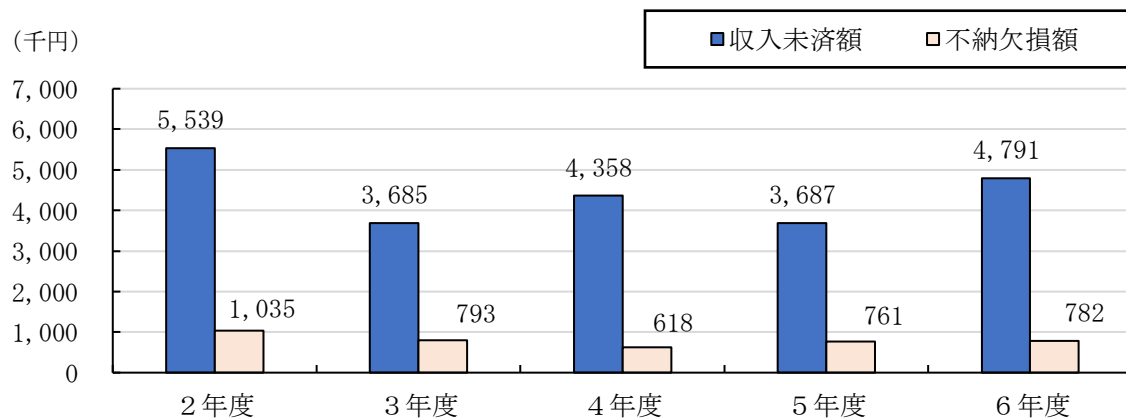
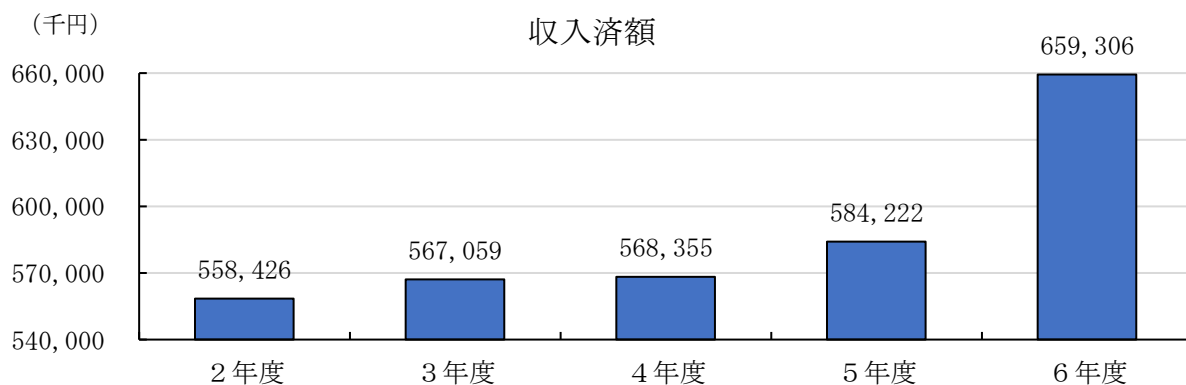
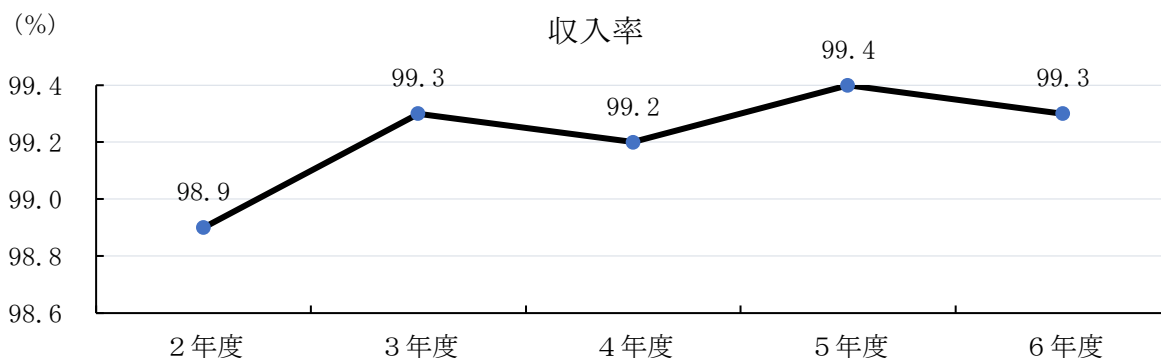
調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1%減少している。

収入済額は6億5,930万6千円で、前年度に比べ7,508万4千円(12.9%)増加している。主な要因は、団塊の世代(S22~24生まれ)が後期高齢者医療保険者となったためである。

不納欠損額は78万2千円で、前年度に比べ2万1千円(2.8%)増加している。

収入未済額は479万1千円で、前年度に比べ110万5千円(30.0%)増加している。

④ 後期高齢者医療保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	1,048,804,000	1,033,461,734	0	15,342,266	98.5
5 年 度	989,296,000	958,219,848	0	31,076,152	96.9
比 較 増 減	59,508,000	75,241,886	0	△ 15,733,886	1.6
増 減 率	6.0	7.9	—	△ 50.6	—

予算現額に対する執行率は、98.5％である。

支出済額は10億3,346万2千円で、前年度に比べ7,524万2千円（7.9％）増加している。

不用額は1,534万2千円で、前年度に比べ1,573万4千円（50.6％）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	43,400,450	42,163,918	1,236,532	2.9
後期高齢者医療広域連合納付金	988,677,012	881,034,819	107,642,193	12.2
保 健 事 業 費	716,412	34,013,111	△ 33,296,699	△ 97.9
諸 支 出 金	667,860	1,008,000	△ 340,140	△ 33.7
予 備 費	0	0	0	—
計	1,033,461,734	958,219,848	75,241,886	7.9

前年度に比べ保健事業費が3,329万7千円（97.9％）減少しているものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1億764万2千円（12.2％）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料負担金

6億5,470万5千円

後期高齢者医療共通経費負担金

3,354万8千円

後期高齢者医療保険基盤安定負担金

2億7,927万1千円

3-3 介護保険特別会計

(1) 概況

① 決算の状況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	6,820,130,742 円
歳出決算額	6,680,119,618 円
歳入歳出差引額	140,011,124 円

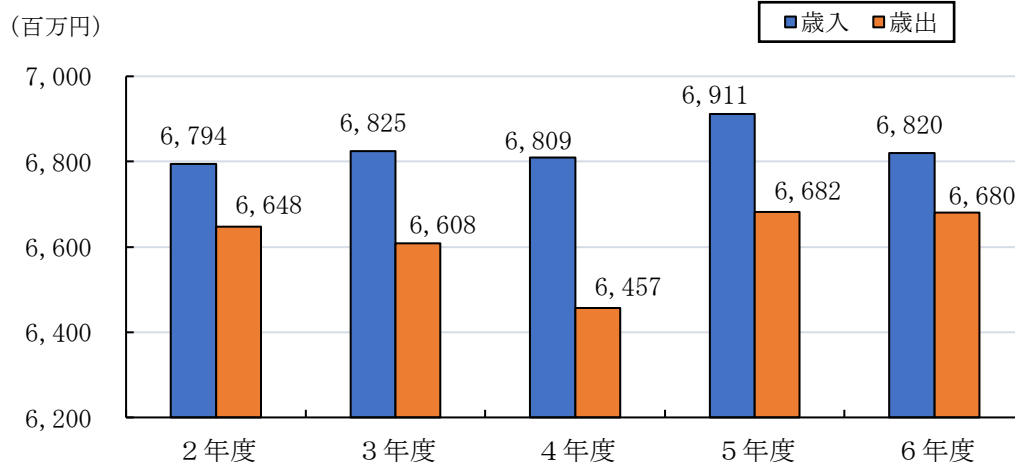
決算額は次表のとおり、歳入が68億2,013万1千円、歳出が66億8,012万円で、前年度に比べ、歳入で9,102万円（1.3%）減少、歳出で148万7千円（0.02%）減少し、歳入歳出差引額は1億4,001万1千円で、前年度に比べ8,953万3千円（39.0%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ8,953万3千円（39.0%）減少し、1億4,001万1千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	6,820,130,742	6,911,150,257	△ 91,019,515	△ 1.3
歳 出 総 額	6,680,119,618	6,681,606,347	△ 1,486,729	△ 0.0
歳入歳出差引額	140,011,124	229,543,910	△ 89,532,786	△ 39.0
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	140,011,124	229,543,910	△ 89,532,786	△ 39.0

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	6,839,054,000	6,831,998,240	6,820,130,742	99.7	99.8
5 年 度	7,143,145,000	6,925,412,594	6,911,150,257	96.8	99.8
比 較 増 減	△ 304,091,000	△ 93,414,354	△ 91,019,515	2.9	0.0
増 減 率	△ 4.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対して 99.8%である。

収入済額は 68 億 2,013 万 1 千円で、前年度に比べ 9,102 万円 (1.3%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
保 険 料	1,243,716,482	1,115,223,080	128,493,402	11.5
分担金及び負担金	8,275,000	8,005,000	270,000	3.4
使用料及び手数料	209,180	201,820	7,360	3.6
国 庫 支 出 金	1,737,305,407	1,745,915,630	△ 8,610,223	△ 0.5
支 払 基 金 交 付 金	1,672,015,000	1,659,186,000	12,829,000	0.8
県 支 出 金	924,634,912	909,860,475	14,774,437	1.6
繰 入 金	998,304,000	1,113,238,720	△ 114,934,720	△ 10.3
繰 越 金	229,543,910	351,917,762	△ 122,373,852	△ 34.8
諸 収 入	5,528,633	7,096,513	△ 1,567,880	△ 22.1
財 産 収 入	598,218	505,257	92,961	18.4
計	6,820,130,742	6,911,150,257	△ 91,019,515	△ 1.3

前年度に比べ、保険料が 1 億 2,849 万 3 千円 (11.5%) 増加しているものの、繰入金
が 1 億 1,493 万 5 千円 (10.3%)、繰越金が 1 億 2,237 万 4 千円 (34.8%) 減少してい
る。

歳入の主なものは、次のとおりである。

保険料	介護保険料	12 億 4,371 万 6 千円
国庫支出金	介護給付費負担金	10 億 9,246 万 8 千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	16 億 2,572 万 4 千円
県支出金	介護給付費負担金	8 億 7,617 万 5 千円
繰入金	一般会計繰入金	9 億 9,830 万 4 千円

③ 介護保険料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	1,177,649,000	1,253,820,026	1,243,716,482	2,648,440	9,155,058	99.2
5 年 度	1,103,298,000	1,127,727,370	1,115,223,080	3,033,410	10,727,580	98.9
比較増減	74,351,000	126,092,656	128,493,402	△ 384,970	△1,572,522	0.3
増 減 率	6.7	11.2	11.5	△ 12.7	△ 14.7	—

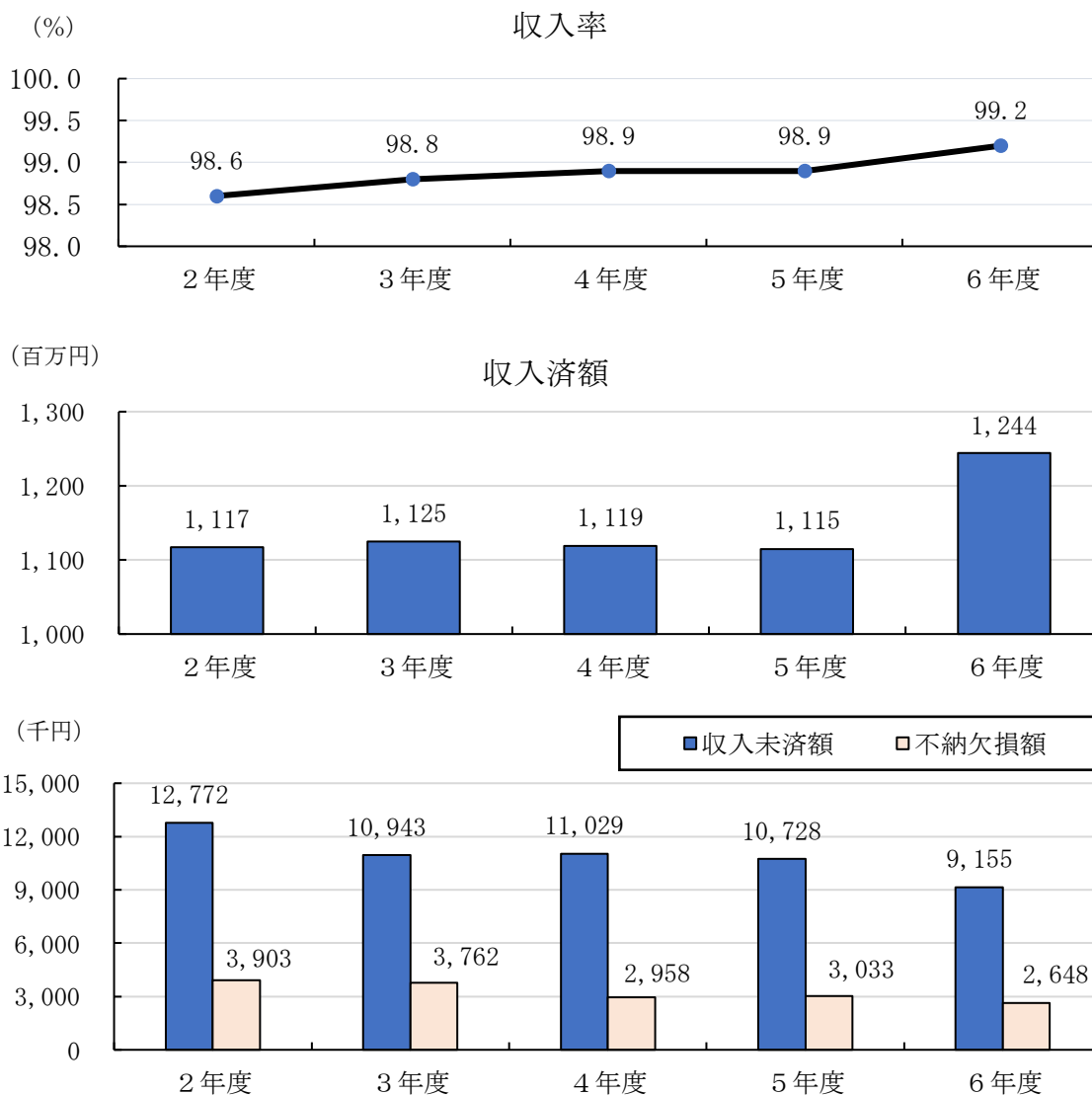
調定額に対する収入率は99.2％で、前年度に比べ0.3％増加している。

収入済額は12億4,371万6千円で、前年度に比べ1億2,849万3千円(11.5％)増加している。主な要因は、介護保険料の改定による基準額の引き上げ、所得段階区分の見直しによるものである。

不納欠損額は264万8千円、前年度に比べ38万5千円(12.7％)減少している。

収入未済額は915万5千円で、前年度に比べ157万3千円(14.7％)減少している。

④ 介護保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	6,839,054,000	6,680,119,618	0	158,934,382	97.7
5 年 度	7,143,145,000	6,681,606,347	0	461,538,653	93.5
比 較 増 減	△ 304,091,000	△ 1,486,729	0	△ 302,604,271	4.2
増 減 率	△ 4.3	△ 0.0	－	△ 65.6	－

予算現額に対する執行率は、97.7％である。

支出済額 66 億 8,012 万円で、前年度に比べ 148 万 7 千円 (0.02％) 減少している。

不用額は 1 億 5,893 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 260 万 4 千円 (65.6％) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	153,345,305	146,201,209	7,144,096	4.9
保 険 給 付 費	5,985,873,170	5,885,603,853	100,269,317	1.7
地域支援事業費	303,652,629	297,920,847	5,731,782	1.9
諸 支 出 金	121,471,515	177,220,883	△ 55,749,368	△ 31.5
予 備 費	0	0	0	－
基 金 積 立 金	115,776,999	174,659,555	△ 58,882,556	△ 33.7
計	6,680,119,618	6,681,606,347	△ 1,486,729	△ 0.0

前年度に比べ保険給付費が 1 億 26 万 9 千円 (1.7％) 増加しているものの、諸支出金が 5,574 万 9 千円 (31.5％) 基金積立金が 5,888 万 3 千円 (33.7％) 減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	施設介護サービス給付費	21 億 4,312 万 5 千円
	居宅介護サービス給付費	23 億 9,388 万 6 千円
	地域密着型介護サービス給付費	7 億 2,936 万 2 千円
	居宅介護サービス計画給付費	2 億 6,164 万 6 千円
	特定入所者介護サービス費	1 億 6,491 万 8 千円
	高額介護サービス費	1 億 5,285 万 4 千円
地域支援事業費	通所型サービス給付費	1 億 190 万 9 千円
	地域包括支援センター委託料	9,439 万 7 千円

3-4 簡易水道特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	44,263,174 円
歳出決算額	43,639,335 円
歳入歳出差引額	623,839 円

決算額は次表のとおり、歳入が 4,426 万 3 千円、歳出が 4,363 万 9 千円で前年度に比べそれぞれ 3,185 万 4 千円（256.7%）、3,190 万 4 千円（271.8%）増加し、歳入歳出差引額は 62 万 4 千円で、前年度に比べ 4 万 9 千円（7.3%）減少している。

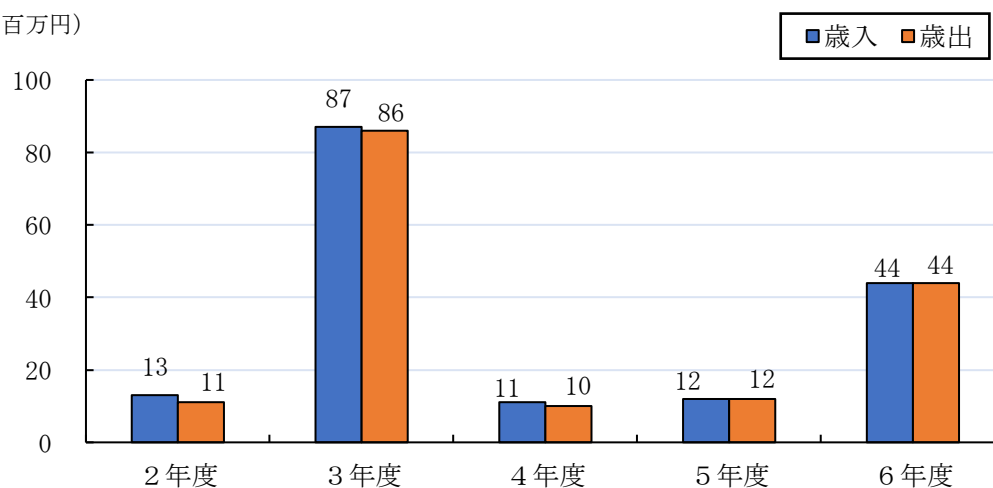
実質収支は、前年度と比べ 4 万 9 千円（7.3%）減少し、62 万 4 千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
歳 入 総 額	44,263,174	12,408,813	31,854,361	256.7
歳 出 総 額	43,639,335	11,735,756	31,903,579	271.8
歳入歳出差引額	623,839	673,057	△ 49,218	△ 7.3
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	623,839	673,057	△ 49,218	△ 7.3

② 決算の推移（5 か年）

（百万円）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
6 年 度	45,850,000	44,263,174	44,263,174	96.5	100.0
5 年 度	12,371,000	12,408,813	12,408,813	100.3	100.0
比 較 増 減	33,479,000	31,854,361	31,854,361	△ 3.8	0.0
増 減 率	270.6	256.7	256.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 96.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 4,426 万 3 千円で、前年度に比べ 3,185 万 4 千円 (256.7%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
分担金及び負担金	154,000	0	154,000	皆増
使用料及び手数料	286,038	254,163	31,875	12.5
財 産 収 入	0	9,179	△ 9,179	皆減
繰 入 金	5,681,000	11,307,388	△ 5,626,388	△ 49.8
繰 越 金	673,057	699,822	△ 26,765	△ 3.8
諸 収 入	36,900,000	138,261	36,761,739	26,588.7
市 債	569,079	0	569,079	皆増
計	44,263,174	12,408,813	31,854,361	256.7

前年度に比べ、繰入金が 562 万 6 千円 (49.8%) 減少しているものの、諸収入が 3,676 万 2 千円 (26,588.7%) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

市債	簡易水道債	3,690 万円
繰入金	一般会計繰入金	568 万 1 千円

③ 水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	227,000	273,038	273,038	0	0	100.0
5 年 度	228,000	249,163	249,163	0	0	100.0
比 較 増 減	△ 1,000	23,875	23,875	0	0	0.0
増 減 率	△ 0.4	9.6	9.6	—	—	—

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額は 27 万 3 千円で、前年度に比べ 2 万 4 千円 (9.6%) 増加している。

④ 水道使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6 年 度	273,038	273,038	0	0	100.0
5 年 度	249,163	249,163	0	0	100.0
4 年 度	232,834	232,834	0	0	100.0
3 年 度	197,460	197,460	0	0	100.0
2 年 度	183,773	183,773	0	0	100.0

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	45,850,000	43,639,335	0	2,210,665	95.2
5 年 度	12,371,000	11,735,756	0	635,244	94.9
比較増減	33,479,000	31,903,579	0	1,575,421	0.3
増 減 率	270.6	271.8	—	248.0	—

予算現額に対する執行率は、95.2%である。

支出済額は4,363万9千円で、前年度に比べ3,190万4千円（271.8%）増加している。

不用額は221万1千円で、前年度に比べ157万5千円（248.0%）増加している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
総 務 費	40,060,943	8,157,364	31,903,579	391.1
公 債 費	3,578,392	3,578,392	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
計	43,639,335	11,735,756	31,903,579	271.8

前年度に比べ、総務費が3,190万4千円（391.1%）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

総務費	施設建設改良費	工事請負費	3,692万1千円
公債費	長期債償還元金		316万8千円

第7 実質収支に関する調書

1 各会計の実質収支状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	率
一 般 会 計	439,893	514,973	△ 75,080	△ 14.6
特 別 会 計	180,432	304,718	△ 124,286	△ 40.8
国 民 健 康 保 険	30,534	64,130	△ 33,596	△ 52.4
後 期 高 齢 者 医 療	9,263	10,371	△ 1,108	△ 10.7
介 護 保 険	140,011	229,544	△ 89,533	△ 39.0
簡 易 水 道	624	673	△ 49	△ 7.3
計	620,325	819,691	△ 199,366	△ 24.3

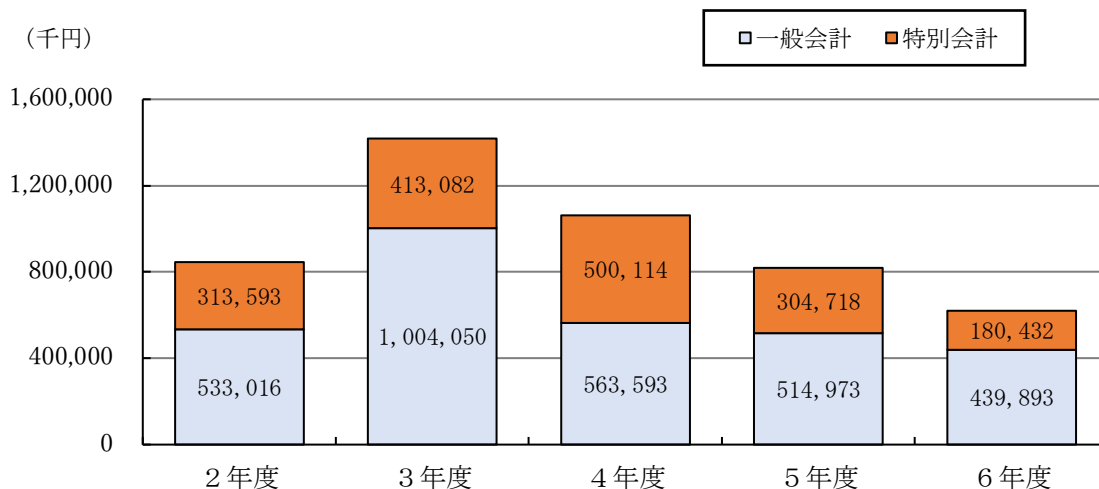
一般会計の実質収支は4億3,989万3千円で、前年度に比べ7,508万円(14.6%)減少し、特別会計の実質収支は1億8,043万2千円で、前年度に比べ1億2,428万6千円(40.8%)減少している。

2 5か年の推移

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計	533,016	1,004,050	563,593	514,973	439,893
特 別 会 計	313,593	413,082	500,114	304,718	180,432
計	846,609	1,417,132	1,063,707	819,691	620,325

(注) 令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金における令和6年度中の増減及び同年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高
行政財産	3,504,091	17	3,504,109	346,687	△ 2,648	344,040
普通財産	15,962,939	220,880	16,183,819	15,716	△ 52	15,664
計	19,467,030	220,897	19,687,928	362,403	△ 2,700	359,704

土地の決算年度末の現在高面積は 19,687,928 ㎡で、前年度に比べ 220,897 ㎡増加している。土地が増加した主な要因は、有償貸付地の増によるものである。

建物の決算年度末の現在高面積は 359,704 ㎡で、前年度に比べ 2,700 ㎡減少している。

(2) その他

山林及び出資による権利等の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	単位
山 林	17,334,155	0	17,334,155	㎡
立 木	678,451	13,569	692,020	㎡
物 権	50,309,500	0	50,309,500	㎡
動 産	1	0	1	隻
有 価 証 券	77,436	0	77,436	千円
出資による権利	165,518	△ 275	165,243	千円

立木の決算年度末の現在高は 692,020 ㎡で、前年度に比べ 13,569 ㎡増加している。これは、立木の自然増によるものである。

2 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	195	2	197
その他の	401	11	412
計	596	13	609

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
個人市民税特別徴収分	231,026	1,171	232,197
自治公民館等整備資金貸付金	0	0	0
計	231,026	1,171	232,197

4 基 金

運 用 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 土地開発基金	769,668	△ 4	769,664
2 育英奨学基金	58,942	0	58,942
3 県収入証紙購入基金	1,000	0	1,000
4 肉用繁殖雌牛導入基金	30,010	0	30,010
小 計	859,620	△ 4	859,616

積立基金

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	3,934,696	4,627	3,939,323
2	公共施設等整備基金	793,863	934	794,797
3	減債基金	366,748	82,071	448,819
4	退職手当基金	158,734	187	158,921
5	社会福祉事業基金	82,073	97	82,170
6	介護保険事業基金	508,779	115,777	624,556
7	国民健康保険事業基金	931,559	△ 5,026	926,533
8	ふるさと農村活性化基金	11,563	14	11,577
9	ふるさと応援基金	2,163,875	855,386	3,019,261
10	地域福祉基金	594,683	700	595,383
11	国際交流基金	34,552	8,841	43,393
12	商工業振興基金	1,014	△ 1,013	1
13	学校図書等整備戸村基金	28,073	△ 966	27,107
14	市立学校林等基金	48,775	△ 741	48,034
15	スポーツ振興基金	74,881	89	74,970
16	市立図書館文庫基金	1,000	0	1,000
17	文化振興基金	47,700	△ 2,114	45,586
18	簡易水道事業基金	0	0	0
19	分収造林事業延納対策基金	32,007	38	32,045
20	教育振興基金	17,320	21	17,341
21	オラレまちづくり基金	50,871	3,567	54,438
22	公設合併処理浄化槽基金	123,340	4,318	127,658
23	過疎地域振興基金	272,050	△ 59,373	212,677
24	日南の飢肥杉を守り育てる基金	169,064	△ 4,603	164,461
25	油津文化遺産振興戸村基金	779,830	△ 64,154	715,676
小計		11,227,050	938,677	12,165,727

基金合計	12,086,670	938,673	13,025,343
------	------------	---------	------------

令和 6 年度日南市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 育英奨学基金
- 3 県収入証紙購入基金
- 4 肉用繁殖雌牛導入基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 14 日 から 同年 8 月 15 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金運用状況調書について、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかについて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第 5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された。

基金額は7億6,966万4,000円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	341,405,758	△ 40,933,451	300,472,307
現 金	78,868,069	40,929,335	119,797,404
貸 付 金	349,530,000	0	349,530,000
未 払 金	135,711	0	135,711
計	769,668,116	△ 4,116	769,664,000

令和6年度の収入は土地売却等により、現金収入が4,092万9,335円の増加し、土地の効果的な運用が図られていた。

今後とも基金の趣旨に沿って的確に運用されるよう努められたい。

2 育英奨学基金

この基金は、本市出身の学生で向学心にもえ、その能力が優秀であるにもかかわらず経済的理由で修学困難である者に対して、奨学金を貸し付け、有用な人材を育成するために設置された。

基金額は5,894万1,800円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	56,933,500	△ 473,000	56,460,500
現 金	2,008,300	473,000	2,481,300
計	58,941,800	0	58,941,800

奨学金の貸与状況は、継続貸与者の6名である。

返還状況では、現年度分と過年度分を合わせた返還義務額691万3,500円に対して、返還額は443万3,000円で納入率は64.12%となっている。

3 県収入証紙購入基金

この基金は、宮崎県収入証紙の取扱いを円滑かつ効率的に行うことを目的に設置された。
基金額は 100 万円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収 入 証 紙	734,343	△ 138,770	595,573
現 金	265,657	138,770	404,427
計	1,000,000	0	1,000,000

4 肉用繁殖雌牛導入基金

この基金は、肉用牛の改良増殖を推進するため、繁殖雌牛を貸し付け、畜産の振興及び農業経営の発展に資するために設置された。

基金額は 3,001 万 671 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付	13,229,000	3,372,000	16,601,000
現 金	16,081,671	△ 2,672,000	13,409,671
未 収 債 権	700,000	△ 700,000	0
計	30,010,671	0	30,010,671

現在、市内農家 28 名に 34 頭の貸付けを行っている。

令和 6 年度は、貸付期間満了により 3 名に 3 頭の譲渡を行っている。

〔 決 算 審 査 資 料 〕

目 次

第 1 表	会計別純計決算の状況	68
第 2 表	会計別決算の状況総括表	70
第 3 表	一般会計財源別歳入決算年度比較	72
第 4 表	市税の状況	74
第 5 表	税外収入の収入未済額一覧表	76
第 6 表	一般会計歳出決算節別執行状況	78
第 7 表	負担金・補助金・交付金・貸付金の状況	80
第 8 表	国民健康保険の状況	86
第 9 表	後期高齢者医療の状況	92
第 10 表	介護保険の状況	94

第1表 会計別純計決算の状況

区 分 会 計 別		歳 入			
		歳 入 総 額 (A)	前年度繰越額 (B)	他会計等からの 繰 入 金 (C)	純 歳 入 額 (A－B－C) (D)
一 般 会 計		37,352,503,658	377,688,000	1,895,122,001	35,079,693,657
特 別 会 計	国民健康保険	6,741,150,755	0	655,371,704	6,085,779,051
	後期高齢者医療	1,042,724,934	0	372,264,000	670,460,934
	介 護 保 険	6,820,130,742	0	998,304,000	5,821,826,742
	簡 易 水 道	44,263,174	0	5,681,000	38,582,174
合 計		52,000,773,263	377,688,000	3,926,742,705	47,696,342,558
令 和 5 年 度		50,402,534,374	825,238,000	3,865,426,802	45,711,869,572
差 引 増 減		1,598,238,889	△ 447,550,000	61,315,903	1,984,472,986

(注)他会計等は基金を含む

(単位:円)

歳		出	純決算剰余金	令和5年度 純決算剰余金
歳出総額 (E)	他会計等への 積立金・繰出金 (F)	純歳出額 (E - F) (G)		
36,466,532,611	5,984,085,483	30,482,447,128	4,597,246,529	3,640,729,705
6,710,616,522	66,554,000	6,644,062,522	△ 558,283,471	△ 478,887,673
1,033,461,734	0	1,033,461,734	△ 363,000,800	△ 331,611,762
6,680,119,618	119,242,316	6,560,877,302	△ 739,050,560	△ 708,225,255
43,639,335	0	43,639,335	△ 5,057,161	△ 10,625,152
50,934,369,820	6,169,881,799	44,764,488,021	2,931,854,537	2,111,379,863
49,205,154,973	5,604,665,264	43,600,489,709	2,111,379,863	
1,729,214,847	565,216,535	1,163,998,312	820,474,674	

第2表 会計別決算の状況総括表

1 歳入

区 分 会 計 別		予 算 現 額				調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	
一 般 会 計		31,720,000,000	6,723,209,000	2,181,990,000	40,625,199,000	37,503,084,926
特 別 会 計	国民健康保険	6,860,000,000	73,363,000	0	6,933,363,000	6,847,330,649
	後期高齢者医療	1,074,000,000	△ 25,196,000	0	1,048,804,000	1,047,292,390
	介 護 保 険	6,673,000,000	166,054,000	0	6,839,054,000	6,831,998,240
	簡 易 水 道	46,500,000	△ 650,000	0	45,850,000	44,263,174
合 計		46,373,500,000	6,936,780,000	2,181,990,000	55,492,270,000	52,273,969,379
令和5年度		46,319,000,000	5,817,827,000	2,070,124,000	54,206,951,000	50,669,005,735
差 引 増 減		54,500,000	1,118,953,000	111,866,000	1,285,319,000	1,604,963,644

2 歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費・繰越額	計
一 般 会 計		31,720,000,000	6,723,209,000	2,181,990,000	40,625,199,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,860,000,000	73,363,000	0	6,933,363,000
	後期高齢者医療	1,074,000,000	△ 25,196,000	0	1,048,804,000
	介 護 保 険	6,673,000,000	166,054,000	0	6,839,054,000
	簡 易 水 道	46,500,000	△ 650,000	0	45,850,000
合 計		46,373,500,000	6,936,780,000	2,181,990,000	55,492,270,000
令和5年度		46,319,000,000	5,817,827,000	2,070,124,000	54,206,951,000
差 引 増 減		54,500,000	1,118,953,000	111,866,000	1,285,319,000

(単位:円・%)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			未 還 付 額
			対予算	対調定	構成比	
37,352,503,658	13,946,447	139,873,750	91.9	99.6	71.8	3,238,929
6,741,150,755	13,154,927	94,185,943	97.2	98.4	13.0	1,160,976
1,042,724,934	782,400	4,791,256	99.4	99.6	2.0	1,006,200
6,820,130,742	2,648,440	10,920,212	99.7	99.8	13.1	1,701,154
44,263,174	0	0	96.5	100.0	0.1	0
52,000,773,263	30,532,214	249,771,161	93.7	99.5	100.0	7,107,259
50,402,534,374	35,557,539	237,037,214	93.0	99.5		6,123,392
1,598,238,889	△ 5,025,325	12,733,947	0.7	0.0		983,867

(単位:円・%)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
				予 算 現 額	支 出 済 額
36,466,532,611	2,584,258,000	1,574,408,389	89.8	73.2	71.6
6,710,616,522	0	222,746,478	96.8	12.5	13.2
1,033,461,734	0	15,342,266	98.5	1.9	2.0
6,680,119,618	0	158,934,382	97.7	12.3	13.1
43,639,335	0	2,210,665	95.2	0.1	0.1
50,934,369,820	2,584,258,000	1,973,642,180	91.8	100.0	100.0
49,205,154,973	2,181,990,000	2,819,806,027	90.8		
1,729,214,847	402,268,000	△ 846,163,847	1.0		

第3表 一般会計財源別歳入決算年度比較

財源別	年度区分 款 別	令和6年度			
		決 算 額	構成比	対前年度比 増 減 額	伸び率
自主財源	市 税	5,423,623,352	14.5	△ 150,343,394	△ 2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	366,573,623	1.0	11,483,154	3.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	450,093,142	1.2	1,112,575	0.2
	財 産 収 入	173,086,853	0.5	42,537,183	32.6
	寄 附 金	4,115,138,600	11.0	1,315,610,527	47.0
	繰 入 金	1,895,122,001	5.1	175,546,437	10.2
	繰 越 金	892,660,739	2.4	△ 496,170,076	△ 35.7
	諸 収 入	1,139,859,445	3.1	203,013,116	21.7
	計	14,456,157,755	38.7	1,102,789,522	8.3
依存財源	地 方 譲 与 税	389,313,111	1.0	32,158,444	9.0
	利 子 割 交 付 金	1,322,000	0.0	455,000	52.5
	配 当 割 交 付 金	28,879,000	0.1	10,259,000	55.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,338,000	0.1	8,008,000	39.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	91,050,000	0.2	12,887,000	16.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,313,595,000	3.5	35,703,000	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,482,528	0.0	△ 219,240	△ 2.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△ 1,207,215	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,099,000	0.1	3,974,000	23.2
	地 方 特 例 交 付 金	224,484,000	0.6	182,497,000	434.7
	地 方 交 付 税	9,913,992,000	26.5	381,313,000	4.0
	交通安全対策特別交付金	4,236,000	0.0	△ 1,143,000	△ 21.2
	国 庫 支 出 金	5,595,815,911	15.0	△ 58,528,697	△ 1.0
	県 支 出 金	2,689,655,353	7.2	△ 180,580,851	△ 6.3
	市 債	2,584,084,000	6.9	261,007,000	11.2
	計	22,896,345,903	61.3	686,582,441	3.1
合 計		37,352,503,658	100.0	1,789,371,963	5.0

(単位:円・%)

令和5年度			
決算額	構成比	対前年度比 増減額	伸び率
5,573,966,746	15.7	△ 44,381,611	△ 0.8
355,090,469	1.0	47,789,195	15.6
448,980,567	1.3	△ 7,099,496	△ 1.6
130,549,670	0.4	△ 131,780,546	△ 50.2
2,799,528,073	7.9	△ 306,005,830	△ 9.9
1,719,575,564	4.8	△ 250,755,772	△ 12.7
1,388,830,815	3.9	171,670,149	14.1
936,846,329	2.6	△ 88,182,865	△ 8.6
13,353,368,233	37.5	△ 608,746,776	△ 4.4
357,154,667	1.0	2,550,556	0.7
867,000	0.0	△ 187,000	△ 17.7
18,620,000	0.1	4,896,000	35.7
20,330,000	0.1	9,222,000	83.0
78,163,000	0.2	△ 2,982,000	△ 3.7
1,277,892,000	3.6	△ 9,510,000	△ 0.7
10,701,768	0.0	848,064	8.6
1,207,215	0.0	1,207,215	皆増
17,125,000	0.0	4,102,000	31.5
41,987,000	0.1	1,478,000	3.6
9,532,679,000	26.8	79,153,000	0.8
5,379,000	0.0	△ 2,027,000	△ 27.4
5,654,344,608	15.9	144,464,392	2.6
2,870,236,204	8.1	323,952,261	12.7
2,323,077,000	6.5	△ 1,747,625,000	△ 42.9
22,209,763,462	62.5	△ 1,190,457,512	△ 5.1
35,563,131,695	100.0	△ 1,799,204,288	△ 4.8

第4表 市税の状況

科目別	区分	令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
市民税	現年度分	2,032,398,400	2,021,321,354	168,506	13,875,259	2,966,719	99.5
	滞納繰越分	24,428,401	12,168,081	1,623,154	10,643,876	6,710	49.8
	計	2,056,826,801	2,033,489,435	1,791,660	24,519,135	2,973,429	98.9
固定資産税	現年度分	2,718,987,100	2,697,389,130	2,947,700	18,852,570	202,300	99.2
	滞納繰越分	40,517,147	12,793,135	6,522,780	21,201,332	100	31.6
	固有資産交付金(現年度分)	73,009,000	73,009,000	0	0	0	100.0
	計	2,832,513,247	2,783,191,265	9,470,480	40,053,902	202,400	98.3
軽自動車税	現年度分	196,049,900	193,279,138	11,700	2,818,762	59,700	98.6
	滞納繰越分	3,875,360	1,950,197	258,285	1,666,878	0	50.3
	環境性能割(現年度分)	8,784,300	8,784,300	0	0	0	100.0
	計	208,709,560	204,013,635	269,985	4,485,640	59,700	97.8
市たばこ税	現年度分	392,066,167	392,066,167	0	0	0	100.0
入湯税	現年度分	10,862,850	10,862,850	0	0	0	100.0
合	現年度分	5,432,157,717	5,396,711,939	3,127,906	35,546,591	3,228,719	99.3
	滞納繰越分	68,820,908	26,911,413	8,404,219	33,512,086	6,810	39.1
	計	5,500,978,625	5,423,623,352	11,532,125	69,058,677	3,235,529	98.6

(単位:円・%)

令和5年度						増減		
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率	対調定(ポイント)
2,185,027,167	2,172,431,943	485,677	14,695,280	2,585,733	99.4	△ 151,110,589	△ 7.0	0.1
21,598,269	9,732,643	2,104,018	9,768,767	7,159	45.1	2,435,438	25.0	4.7
2,206,625,436	2,182,164,586	2,589,695	24,464,047	2,592,892	98.9	△ 148,675,151	△ 6.8	0.0
2,722,944,500	2,700,062,699	2,419,866	20,634,535	172,600	99.2	△ 2,673,569	△ 0.1	0.0
35,028,877	8,903,615	6,242,650	19,882,612	0	25.4	3,889,520	43.7	6.2
72,557,800	72,557,800	0	0	0	100.0	451,200	0.6	0.0
2,830,531,177	2,781,524,114	8,662,516	40,517,147	172,600	98.3	1,667,151	0.1	0.0
194,609,100	192,491,900	18,300	2,122,900	24,000	98.9	787,238	0.4	△ 0.3
4,122,650	1,990,347	379,843	1,752,460	0	48.3	△ 40,150	△ 2.0	2.0
8,601,300	8,601,300	0	0	0	100.0	183,000	2.1	0.0
207,333,050	203,083,547	398,143	3,875,360	24,000	98.0	930,088	0.5	△ 0.2
397,378,499	397,378,499	0	0	0	100.0	△ 5,312,332	△ 1.3	0.0
9,816,000	9,816,000	0	0	0	100.0	1,046,850	10.7	0.0
5,590,934,366	5,553,340,141	2,923,843	37,452,715	2,782,333	99.3	△ 156,628,202	△ 2.8	0.0
60,749,796	20,626,605	8,726,511	31,403,839	7,159	34.0	6,284,808	30.5	5.1
5,651,684,162	5,573,966,746	11,650,354	68,856,554	2,789,492	98.6	△ 150,343,394	△ 2.7	0.0

第5表 税外収入の収入未済額一覧表

費目	区 分		令和6年度			
			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	現年度分	90,181,882	90,039,535	0	142,347
		滞納繰越分	77,003	70,000	0	7,003
		計	90,258,885	90,109,535	0	149,350
	児童福祉費負担金	現年度分	42,475,500	42,475,500	0	0
		滞納繰越分	5,683,880	1,033,000	0	4,650,880
		計	48,159,380	43,508,500	0	4,650,880
	合 計		138,418,265	133,618,035	0	4,800,230
使用料及び手数料	住宅使用料	現年度分	228,247,220	225,569,420	0	2,677,800
		滞納繰越分	4,795,625	1,523,525	0	3,272,100
		計	233,042,845	227,092,945	0	5,949,900
	社会教育使用料	現年度分	2,257,310	2,147,310	0	110,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	2,257,310	2,147,310	0	110,000
	土木管理手数料	現年度分	33,000	32,980	0	20
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	33,000	32,980	0	20
	合 計		235,333,155	229,273,235	0	6,059,920
財産収入	土地建物貸付収入	現年度分	18,615,333	18,024,163	0	591,170
		滞納繰越分	502,340	93,810	0	408,530
		計	19,117,673	18,117,973	0	999,700
	合 計		19,117,673	18,117,973	0	999,700
諸収入	分収造林育成資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	484,000	0	0	484,000
		計	484,000	0	0	484,000
	日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金元利収入	現年度分	4,000,000	0	0	4,000,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	4,000,000	0	0	4,000,000
	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	10,228,336	300,000	0	9,928,336
		計	10,228,336	300,000	0	9,928,336
	総務費雑入	現年度分	330,000	210,000	0	120,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	330,000	210,000	0	120,000
	民生費雑入	現年度分	25,750,221	10,861,758	0	14,888,463
		滞納繰越分	34,605,341	3,450,145	2,414,322	28,740,874
		計	60,355,562	14,311,903	2,414,322	43,629,337
	土木費雑入	現年度分	56,100	56,100	0	0
		滞納繰越分	793,550	0	0	793,550
		計	849,650	56,100	0	793,550
	合 計		76,247,548	14,878,003	2,414,322	58,955,223
	総 計		469,116,641	395,887,246	2,414,322	70,815,073

※この一覧表は、収入未済額がある所属課の細節に対する金額のみを表記作成している。

(単位:円)

令和5年度				収入未済額 比較増減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
79,937,353	79,930,350	0	7,003	135,344
150,000	80,000	0	70,000	△ 62,997
80,087,353	80,010,350	0	77,003	72,347
45,319,800	45,319,800	0	0	0
7,081,680	1,397,800	0	5,683,880	△ 1,033,000
52,401,480	46,717,600	0	5,683,880	△ 1,033,000
132,488,833	126,727,950	0	5,760,883	△ 960,653
234,984,650	233,230,050	0	1,754,600	923,200
3,890,685	849,660	0	3,041,025	231,075
238,875,335	234,079,710	0	4,795,625	1,154,275
26,207,954	26,043,070	0	164,884	△ 54,884
0	0	0	0	0
26,207,954	26,043,070	0	164,884	△ 54,884
0	0	0	0	20
0	0	0	0	0
0	0	0	0	20
265,083,289	260,122,780	0	4,960,509	1,099,411
17,318,260	17,250,610	0	67,650	523,520
532,150	97,460	0	434,690	△ 26,160
17,850,410	17,348,070	0	502,340	497,360
17,850,410	17,348,070	0	502,340	497,360
0	0	0	0	0
484,000	0	0	484,000	0
484,000	0	0	484,000	0
0	0	0	0	4,000,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,000,000
0	0	0	0	0
10,578,336	350,000	0	10,228,336	△ 300,000
10,578,336	350,000	0	10,228,336	△ 300,000
0	0	0	0	120,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	120,000
23,923,833	11,970,678	27,390	11,925,765	2,962,698
29,739,300	3,235,896	4,000,388	22,503,016	6,237,858
53,663,133	15,206,574	4,027,778	34,428,781	9,200,556
0	0	0	0	0
0	0	0	0	793,550
0	0	0	0	793,550
64,725,469	15,556,574	4,027,778	45,141,117	13,814,106
480,148,001	419,755,374	4,027,778	56,364,849	14,450,224

第6表 一般会計歳出決算節別執行状況

節番号	節 別	予 算 額	決					
			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報 酬	553,421,328	71,721,536	111,589,548	44,261,404	20,475,087	0	56,587,419
2	給 料	1,980,141,000	23,058,000	662,720,341	285,708,694	111,451,653	0	180,650,285
3	職員手当等	1,722,030,981	35,904,184	872,191,095	150,923,101	61,413,406	0	105,220,797
4	共 済 費	736,342,829	28,440,005	221,961,558	93,820,829	37,721,224	0	62,474,135
5	災害補償費	3,492,000	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	1,115,310,000	8,000	980,142,010	17,831,350	17,208,143	0	1,084,710
8	旅 費	60,569,775	8,049,409	12,239,225	1,646,602	741,988	0	2,242,185
9	交 際 費	2,071,000	387,543	778,485	0	0	0	0
10	需 用 費	1,358,293,817	3,976,877	159,732,883	23,082,249	288,974,094	1,720,670	30,121,432
11	役 務 費	1,047,657,629	127,440	834,161,062	13,710,052	11,484,640	32,634	2,407,507
12	委 託 料	5,355,350,869	4,196,046	1,005,905,143	1,401,831,780	1,022,786,281	386,400	353,049,774
13	使用料及び 賃 借 料	479,692,972	4,466,542	388,621,806	9,594,080	378,143	29,172	5,458,524
14	工事請負費	4,633,708,358	0	63,772,667	16,157,064	149,857,280	0	15,337,250
15	原 材 料 費	5,373,000	0	0	0	0	0	213,235
16	公 有 財 産 購 入 費	92,080,788	0	0	0	40,933,451	0	0
17	備品購入費	292,780,000	0	23,419,061	2,133,049	17,842,825	0	1,233,101
18	負担金補助 及び交付金	5,606,692,000	3,107,756	263,871,345	2,047,430,427	175,059,940	0	616,868,777
19	扶 助 費	6,126,180,000	0	100,000	5,880,124,230	16,517,781	0	0
20	貸 付 金	385,419,000	0	0	0	1,800,000	0	0
21	補 償 補 填 及び賠償金	136,549,854	0	0	0	173,151	0	272,613
22	償還金利子 及び割引料	2,912,540,000	0	24,052,668	184,376,850	21,000,955	0	742,762
23	投 資 及 び 出 資 金	1,000	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	2,716,117,000	0	2,581,502,333	797,000	0	0	131,784,000
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	4,053,800	0	653,600	63,800	1,012,800	0	13,200
27	繰 出 金	3,281,246,000	0	45,023,000	1,962,711,704	570,409,254	0	29,442,000
90	予 備 費	18,084,000	0	0	0	0	0	0
合 計		40,625,199,000	183,443,338	8,252,437,830	12,136,204,265	2,567,242,096	2,168,876	1,595,203,706

(単位:円)

算 額								合 計
7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	
7,162,855	8,337,598	53,886,057	160,434,713	0	0	0	0	534,456,217
78,743,126	149,348,143	331,913,700	152,269,581	0	0	0	0	1,975,863,523
44,714,602	77,654,781	236,637,789	101,137,489	2,819,276	0	0	0	1,688,616,520
25,796,909	47,877,533	130,573,311	68,171,088	0	0	0	0	716,836,592
0	0	3,491,201	0	0	0	0	0	3,491,201
0	0	0	0	0	0	0	0	0
433,214	432,400	28,255,746	36,410,727	0	0	0	0	1,081,806,300
3,298,138	1,110,805	4,436,606	6,194,943	165,340	0	0	0	40,125,241
0	0	0	59,280	0	0	0	0	1,225,308
51,949,457	105,556,221	73,264,335	483,403,052	28,730,648	0	0	0	1,250,511,918
10,103,007	9,567,841	19,347,071	26,829,063	1,630,943	0	0	0	929,401,260
158,897,714	262,840,360	45,742,714	484,140,024	157,845,903	0	0	0	4,897,622,139
5,678,319	3,048,319	3,767,477	46,080,331	356,461	0	0	0	467,479,174
389,472,639	1,156,061,664	134,750,000	614,811,431	484,641,732	0	0	0	3,024,861,727
0	4,755,370	0	339,942	0	0	0	0	5,308,547
0	48,244,405	0	0	0	0	0	0	89,177,856
12,650,961	0	111,428,240	56,284,080	202,670	0	0	0	225,193,987
693,519,391	124,211,984	24,236,943	219,957,014	4,520,500	0	0	0	4,172,784,077
0	0	0	62,481,586	0	0	0	0	5,959,223,597
337,000,000	0	0	43,000,000	0	0	0	0	381,800,000
0	115,972,591	0	2,451,265	2,961,088	0	0	0	121,830,708
0	0	0	22,858	0	2,680,998,993	0	0	2,911,195,086
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,192	0	0	1,176,000	0	0	0	0	2,715,260,525
0	0	0	0	0	0	0	0	0
187,250	91,600	1,513,000	100,900	0	0	0	0	3,636,150
0	661,239,000	0	0	0	0	0	0	3,268,824,958
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,819,608,774	2,776,350,615	1,203,244,190	2,565,755,367	683,874,561	2,680,998,993	0	0	36,466,532,611

第7表 負担金・補助金・交付金・貸付金の状況

節 別	区 分 款 別	令 和 6		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	議 会 費	10	3,766,000	3,107,756
	総 務 費	111	702,305,000	263,871,345
	民 生 費	54	2,149,404,000	2,047,430,427

(単位:円)

年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
政務活動費交付金	2,159,456	9	2,179,476	928,280
職員厚生会負担金	9,223,810	104	248,329,876	15,541,469
県交流派遣職員給与等負担金	5,317,870			
油津港海上物流促進助成事業費補助金	5,830,000			
油津港利活用促進助成事業費補助金	19,394,400			
光通信設備維持管理負担金	6,996,000			
地域を創る交付金	6,502,904			
路線バス運行支援事業費補助金	14,582,000			
広域的バス路線運行費補助金	16,086,000			
自主路線バス(市内線)運行支援事業費補助金	8,758,000			
乗合タクシー運行補助金	9,249,000			
ひなた暮らし実現応援事業費補助金	19,500,000			
結婚新生活応援事業費補助金	8,068,000			
地域協議会活動支援交付金	6,832,256			
特定地域づくり事業協同組合運営費補助金	11,895,000			
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	6,977,000			
自治会運営交付金	34,865,304			
防犯灯設置整備事業費補助金	7,899,017			
社会福祉協議会補助金	60,898,572	62	2,441,835,217	△ 394,404,790
民生委員活動費補助金	30,271,000			
非課税世帯給付金	311,600,000			
非課税世帯給付金(こども加算分)	15,320,000			
均等割課税給付金	64,080,000			
低所得子育て世帯こども加算給付金	13,750,000			
定額減税給付金	383,750,000			
高齢者クラブ活動助成事業費補助金	5,466,000			
シルバー人材センター補助金	9,600,000			
後期高齢者医療療養給付費負担金	837,735,000			
こども見守り・宅食等支援事業費補助金	6,901,406			
一時保育事業費補助金	38,493,055			
延長保育促進事業費補助金	9,810,297			
障がい児保育事業費補助金	21,889,000			
就学前教育・保育施設整備事業費補助金	212,704,000			
おむつの負担軽減事業費補助金	6,938,380			

年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
出産応援給付金	10,200,000	30	227,260,029	△ 52,200,089
子育て応援給付金	9,850,000			
日南串間広域不燃物処理組合負担金	128,604,000			
ごみ処理広域化事業普通交付税串間市配分金	20,421,000			
	0	0	0	—
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	40,698,000	123	707,065,617	△ 90,196,840
中山間地域等直接支払交付事業費補助金	40,990,434			
農業次世代人材投資事業費補助金	17,497,135			
未来へはばたく園芸産地確立事業費補助金	7,441,000			
有害鳥獣対策協議会補助金	8,000,000			
鳥獣被害防止総合対策交付金	21,004,615			
経営所得安定対策等推進事業費補助金	10,205,000			
日本一「宮崎牛」産地維持対策事業費補助金	6,900,000			
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	115,294,000			
食べて幸せ「宮崎牛・みやざき地頭鶏」消費推進事業費補助金	8,000,000			
多面的機能支払活動支援交付金	103,658,948			
県営ため池等整備事業負担金	8,800,000			
地下排水制御システム(フォアス)整備事業負担金	10,500,000			
森林地域活動支援交付金事業費補助金	20,630,000			
飼肥杉一貫施業普及促進事業費補助金	7,640,000			
造林環境省力化支援事業費補助金	6,474,230			
作業路開設事業費補助金	14,700,000			
グリーン成長プロジェクト事業補助金	17,475,210			
物価高騰対策林業支援事業費補助金	5,400,000			
漁業共同利用施設改修事業費補助金	53,193,000			
漁業セーフティネット支援補助金	16,452,070			
漁港事業負担金	11,100,000			
雇用促進奨励金	14,820,000	68	703,470,622	△ 9,951,231
南郷町商工会運営補助金	8,000,000			
地域振興コーディネーター補助金	6,504,000			
中小企業特別融資資金保証料補助金	9,518,109			
多世代交流施設管理運営支援事業補助金	6,700,000			
商流開発チャレンジアシスト補助金	5,793,870			
プレミアム付商品券交付金	387,258,000			
北郷町温泉協会補助金	25,276,500			
広島東洋カープ日南協力会補助金	21,503,184			

節 別	区 分 款 別	令 和 6		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	商 工 費			
	土 木 費	33	132,714,000	124,211,984
	消 防 費	24	26,277,000	24,236,943
	教 育 費	73	257,374,000	219,957,014
	災 害 復 旧 費	3	26,363,000	4,520,500
合 計		508	5,606,692,000	4,172,784,077
貸 付 金	民 生 費	0	3,500,000	0
	衛 生 費	1	1,800,000	1,800,000
	農 林 水 産 業 費	0	119,000	0
	商 工 費	2	337,000,000	337,000,000
	教 育 費	1	43,000,000	43,000,000
合 計		4	385,419,000	381,800,000

年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
埼玉西武ライオンズ南郷協力会補助金	15,833,800			
まつり行事補助金	24,858,000			
観光協会補助金	67,530,268			
ジャカランダの街づくり推進協議会補助金	5,500,000			
クルーズ船誘客促進事業費補助金	15,472,000			
ひなまち満喫！地域活性化事業費補助金	14,906,000			
JR委託業務負担金	32,103,034			
急傾斜地崩壊防止事業負担金	10,300,000	31	219,582,866	△ 95,370,882
木造住宅耐震化普及促進事業費補助金	5,788,000			
消火栓設置負担金	4,964,000	27	25,997,632	△ 1,760,689
システム共同調達負担金	6,411,899			
公民館施設整備事業費補助金	10,911,000			
公民館活動費補助金	7,315,210	71	59,026,579	160,930,435
スポーツ協会補助金	5,890,000			
つわぶきハーフマラソン＆車いすマラソン大会運営費補助金	5,700,000			
学校給食費補助金	153,089,324			
市単独災害復旧事業費補助金	4,075,000	2	430,000	4,090,500
		527	4,635,177,914	△ 462,393,837
災害援護資金貸付金	0	0	0	—
教育資金貸付金	1,800,000	1	1,200,000	600,000
教育資金貸付金	0	1	237,600	△ 237,600
日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金	4,000,000	2	337,000,000	0
中小企業特別融資資金貸付金	333,000,000			
教育資金貸付金	43,000,000	1	43,000,000	0
	381,800,000	5	381,437,600	362,400

第8表 国民健康保険の状況

1 国民健康保険税（全体分）

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	958,799,400	912,002,253	161,100	47,782,723	1,146,676	95.1
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	958,799,400	912,002,253	161,100	47,782,723	1,146,676	95.1
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	89,256,275	30,199,596	12,916,478	46,151,801	11,600	33.8
	退職被保険者 国民健康保険税	105,732	28,383	77,349	0	0	26.8
	計	89,362,007	30,227,979	12,993,827	46,151,801	11,600	33.8
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	1,048,055,675	942,201,849	13,077,578	93,934,524	1,158,276	89.9
	退職被保険者 国民健康保険税	105,732	28,383	77,349	0	0	26.8
	計	1,048,161,407	942,230,232	13,154,927	93,934,524	1,158,276	89.9

(1) 国民健康保険税（内訳：医療分）

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	707,348,000	673,970,411	105,263	34,419,002	1,146,676	95.3
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	707,348,000	673,970,411	105,263	34,419,002	1,146,676	95.3
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	63,822,435	21,785,752	9,050,373	32,995,157	8,847	34.1
	退職被保険者 国民健康保険税	65,464	16,884	48,580	0	0	25.8
	計	63,887,899	21,802,636	9,098,953	32,995,157	8,847	34.1
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	771,170,435	695,756,163	9,155,636	67,414,159	1,155,523	90.2
	退職被保険者 国民健康保険税	65,464	16,884	48,580	0	0	25.8
	計	771,235,899	695,773,047	9,204,216	67,414,159	1,155,523	90.2

(単位:円・%)

令	和	5	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
982,717,100	942,960,814	0	41,148,586	1,392,300	96.0	△ 30,958,561	△ 3.3
—	—	—	—	—	—	—	—
982,717,100	942,960,814	0	41,148,586	1,392,300	96.0	△ 30,958,561	△ 3.3
89,411,143	24,081,997	16,084,657	49,268,889	24,400	26.9	6,117,599	25.4
158,990	53,258	0	105,732	0	33.5	△ 24,875	△ 46.7
89,570,133	24,135,255	16,084,657	49,374,621	24,400	26.9	6,092,724	25.2
1,072,128,243	967,042,811	16,084,657	90,417,475	1,416,700	90.2	△ 24,840,962	△ 2.6
158,990	53,258	0	105,732	0	33.5	△ 24,875	△ 46.7
1,072,287,233	967,096,069	16,084,657	90,523,207	1,416,700	90.2	△ 24,865,837	△ 2.6

(単位:円・%)

令	和	5	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
728,443,800	699,786,714	0	30,049,386	1,392,300	96.1	△ 25,816,303	△ 3.7
—	—	—	—	—	—	—	—
728,443,800	699,786,714	0	30,049,386	1,392,300	96.1	△ 25,816,303	△ 3.7
63,347,074	17,384,722	11,038,218	34,940,192	16,058	27.4	4,401,030	25.3
100,536	35,072	0	65,464	0	34.9	△ 18,188	△ 51.9
63,447,610	17,419,794	11,038,218	35,005,656	16,058	27.5	4,382,842	25.2
791,790,874	717,171,436	11,038,218	64,989,578	1,408,358	90.6	△ 21,415,273	△ 3.0
100,536	35,072	0	65,464	0	34.9	△ 18,188	△ 51.9
791,891,410	717,206,508	11,038,218	65,055,042	1,408,358	90.6	△ 21,433,461	△ 3.0

(2) 国民健康保険税（内訳：支援分）

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	180,565,500	172,207,321	26,108	8,332,071	0	95.4
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	180,565,500	172,207,321	26,108	8,332,071	0	95.4
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	15,776,680	5,391,615	2,228,753	8,158,471	2,159	34.2
	退職被保険者 国民健康保険税	16,224	4,185	12,039	0	0	25.8
	計	15,792,904	5,395,800	2,240,792	8,158,471	2,159	34.2
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	196,342,180	177,598,936	2,254,861	16,490,542	2,159	90.5
	退職被保険者 国民健康保険税	16,224	4,185	12,039	0	0	25.8
	計	196,358,404	177,603,121	2,266,900	16,490,542	2,159	90.4

(3) 国民健康保険税（内訳：介護分）

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	70,885,900	65,824,521	29,729	5,031,650	0	92.9
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	70,885,900	65,824,521	29,729	5,031,650	0	92.9
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	9,657,160	3,022,229	1,637,352	4,998,173	594	31.3
	退職被保険者 国民健康保険税	24,044	7,314	16,730	0	0	30.4
	計	9,681,204	3,029,543	1,654,082	4,998,173	594	31.3
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	80,543,060	68,846,750	1,667,081	10,029,823	594	85.5
	退職被保険者 国民健康保険税	24,044	7,314	16,730	0	0	30.4
	計	80,567,104	68,854,064	1,683,811	10,029,823	594	85.5

(単位:円・%)

令	和	5	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
183,550,000	176,422,030	0	7,127,970	0	96.1	△ 4,214,709	△ 2.4
—	—	—	—	—	—	—	—
183,550,000	176,422,030	0	7,127,970	0	96.1	△ 4,214,709	△ 2.4
15,760,290	4,296,567	2,864,975	8,602,554	3,806	27.3	1,095,048	25.5
24,917	8,693	0	16,224	0	34.9	△ 4,508	△ 51.9
15,785,207	4,305,260	2,864,975	8,618,778	3,806	27.3	1,090,540	25.3
199,310,290	180,718,597	2,864,975	15,730,524	3,806	90.7	△ 3,119,661	△ 1.7
24,917	8,693	0	16,224	0	34.9	△ 4,508	△ 51.9
199,335,207	180,727,290	2,864,975	15,746,748	3,806	90.7	△ 3,124,169	△ 1.7

(単位:円・%)

令	和	5	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
70,723,300	66,752,070	0	3,971,230	0	94.4	△ 927,549	△ 1.4
—	—	—	—	—	—	—	—
70,723,300	66,752,070	0	3,971,230	0	94.4	△ 927,549	△ 1.4
10,303,779	2,400,708	2,181,464	5,726,143	4,536	23.3	621,521	25.9
33,537	9,493	0	24,044	0	28.3	△ 2,179	△ 23.0
10,337,316	2,410,201	2,181,464	5,750,187	4,536	23.3	619,342	25.7
81,027,079	69,152,778	2,181,464	9,697,373	4,536	85.3	△ 306,028	△ 0.4
33,537	9,493	0	24,044	0	28.3	△ 2,179	△ 23.0
81,060,616	69,162,271	2,181,464	9,721,417	4,536	85.3	△ 308,207	△ 0.4

2 国民健康保険事業の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率(%)
平均加入世帯数 A	世帯	6,951	7,332	△ 381	△ 5.2
平均被保険者数 B	人	10,009	10,616	△ 607	△ 5.7
現年度保険税調定額 C	円	958,799,400	982,717,100	△ 23,917,700	△ 2.4
一世帯当たり保険税額 (C/A)	円	137,937	134,031	3,906	2.9
一人当たり保険税額 (C/B)	円	95,794	92,569	3,225	3.5
診療費 D	円	4,500,209,900	4,549,160,344	△ 48,950,444	△ 1.1
一世帯当たり診療費 (D/A)	円	647,419	620,453	26,966	4.3
一人当たり診療費 (D/B)	円	449,616	428,519	21,097	4.9
受診件数(レセプト) E	件	121,162	127,787	△ 6,625	△ 5.2
受診日数 F	日	263,350	280,049	△ 16,699	△ 6.0
受診率 (E/B*100)	%	1,210.5	1,203.7	6.8	0.6
一件当たり受診日数 (F/E)	日	2.2	2.2	0.0	0.0
一日当たり診療費 (D/F)	円	17,088	16,244	844	5.2
医療費総額 G	円	5,586,846,977	5,687,218,349	△ 100,371,372	△ 1.8
一人当たり医療費 (G/B)	円	558,182	535,721	22,461	4.2

第9表 後期高齢者医療の状況

1 後期高齢者医療

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	435,064,800	435,987,400	0	0	922,600	100.2
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	225,122,500	221,647,078	0	3,558,622	83,200	98.5
	計	660,187,300	657,634,478	0	3,558,622	1,005,800	99.6
滞 納 繰 越 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	0	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	3,686,512	1,671,478	782,400	1,232,634	0	45.3
	計	3,686,512	1,671,478	782,400	1,232,634	0	45.3
合 計	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	435,064,800	435,987,400	0	0	922,600	100.2
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	228,809,012	223,318,556	782,400	4,791,256	83,200	97.6
	計	663,873,812	659,305,956	782,400	4,791,256	1,005,800	99.3

(単位:円・%)

令和5年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
396,277,800	396,915,100	0	0	637,300	100.2	39,072,300	9.8
187,380,200	185,094,240	0	2,302,760	16,800	98.8	36,552,838	19.7
583,658,000	582,009,340	0	2,302,760	654,100	99.7	75,625,138	13.0
0	0	0	0	0	—	0	—
4,358,184	2,213,092	761,340	1,383,752	0	50.8	△ 541,614	△ 24.5
4,358,184	2,213,092	761,340	1,383,752	0	50.8	△ 541,614	△ 24.5
396,277,800	396,915,100	0	0	637,300	100.2	39,072,300	9.8
191,738,384	187,307,332	761,340	3,686,512	16,800	97.7	36,011,224	19.2
588,016,184	584,222,432	761,340	3,686,512	654,100	99.4	75,083,524	12.9

第10表 介護保険の状況

1 介護保険料収入状況

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現年度分計	特別徴収保険料	1,147,649,082	1,149,216,210	0	0	1,567,128	100.1
	普通徴収保険料	95,443,364	90,211,414	0	5,359,145	127,195	94.5
		1,243,092,446	1,239,427,624	0	5,359,145	1,694,323	99.7
過年度分計	特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
	普通徴収保険料	10,727,580	4,288,858	2,648,440	3,795,913	5,631	40.0
		10,727,580	4,288,858	2,648,440	3,795,913	5,631	40.0
合 計	特別徴収保険料	1,147,649,082	1,149,216,210	0	0	1,567,128	100.1
	普通徴収保険料	106,170,944	94,500,272	2,648,440	9,155,058	132,826	89.0
		1,253,820,026	1,243,716,482	2,648,440	9,155,058	1,699,954	99.2

2 介護保険事業対象者の状況

区 分			単 位	令和6年度	令和5年度	比 較
①	総 人 口		人	47,648	48,652	△ 1,004
	6 5 歳 以 上		人	19,642	19,882	△ 240
	老 年 人 口 比 率		%	41.2	40.9	0.3
②	第1号被保険者数		人	19,268	19,453	△ 185
③	要介護(要支援)認定者数		人	3,530	3,504	26
④	居 宅	第1号被保険者	人	2,166	2,122	44
		第2号被保険者		29	33	△ 4
	施 設	第1号被保険者	人	627	636	△ 9
		第2号被保険者		2	2	0
	密地 着域	第1号被保険者	人	413	414	△ 1
		第2号被保険者		1	2	△ 1
介護サービス利用者数合計			人	(1号) 3,206	(1号) 3,172	(1号) 34
				(2号) 32	(2号) 37	(2号) △ 5

注) ①②③④の人口・被保険者数・認定者数・要支援要介護高齢者数は、令和6年度は令和7年3月31日現在、令和5年度は令和6年3月31日現在の数値である。

(単位:円・%)

令和5年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,030,265,220	1,031,427,060	0	0	1,161,840	100.1	117,789,150	11.4
86,433,200	80,811,780	0	5,716,280	94,860	93.5	9,399,634	11.6
1,116,698,420	1,112,238,840	0	5,716,280	1,256,700	99.6	127,188,784	11.4
0	0	0	0	0	—	0	—
11,028,950	2,984,240	3,033,410	5,011,300	0	27.1	1,304,618	43.7
11,028,950	2,984,240	3,033,410	5,011,300	0	27.1	1,304,618	43.7
1,030,265,220	1,031,427,060	0	0	1,161,840	100.1	117,789,150	11.4
97,462,150	83,796,020	3,033,410	10,727,580	94,860	86.0	10,704,252	12.8
1,127,727,370	1,115,223,080	3,033,410	10,727,580	1,256,700	98.9	128,493,402	11.5

段 階	対 象 者	算出方法	R6年度年額 保険料(円)
1	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.285	20,862
2	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方	基準額×0.485	35,502
3	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている方	基準額×0.685	50,142
4	本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.9	65,880
5	本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えている方	基準額	73,200
6	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.2	87,840
7	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額×1.3	95,160
8	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額×1.5	109,800
9	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額×1.7	124,440
10	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額×1.9	139,080
11	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額×2.1	153,720
12	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額×2.3	168,360
13	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	基準額×2.4	175,680